

秦野市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

(令和 3 年 3 月改定)

(令和 8 年 3 月改定)

秦 野 市

目 次

第1 人口ビジョンの位置付け及び対象期間	1
1 人口ビジョンの位置付け	1
2 対象期間	1
第2 人口の現状分析	2
1 人口動向分析	2
（1）人口	2
（2）自然動態（出生・死亡）の推移	13
（3）社会動態（転入・転出）の推移	17
2 昼夜間人口比率・就業等の状況	25
（1）昼夜間人口比率	25
（2）通勤・通学	26
（3）労働力人口	29
3 産業構造の状況	30
（1）産業分類別事業所数	30
（2）産業分類別従業者数	32
第3 既存の人口推計に準拠した将来人口の推計と分析	34
1 推計パターンの設定	34
（1）推計方法について	34
2 推計結果	35
（1）一次推計（パターン1：趨勢人口）の結果	35
（2）二次推計（パターン2：政策人口）の結果	37
3 人口減少と人口構造の変化が本市の将来に与える影響	39
（1）行政サービスへの影響	39
（2）地域経済への影響	39

(3) 地域コミュニティ及び住民生活への影響	39
第4 将来の将来展望	40
I 本市の目指すべき将来の方向	40
(1) 本市の目指すべき将来の方向	40
2 将来人口の展望	41
(1) 人口の将来推計値	41
(2) 将来推計における仮定値の設定	45

第Ⅰ 人口ビジョンの位置付け及び対象期間

Ⅰ 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、地方版総合戦略において、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで、重要な基礎と位置付ける。

また、策定に当たっては、国の長期ビジョンや神奈川県人口ビジョンを勘案している。

Ⅱ 対象期間

将来人口の展望は、国の長期ビジョンや神奈川県人口ビジョンを勘案し、令和 47 年（2065 年）までとする。

第2 人口の現状分析

本市における長期的な人口動向を分析するため、総人口や年齢3区分人口等の推移や、出生、死亡、転入及び転出の推移など、人口動向に関連する事項の分析を行った。

なお、割合については、端数処理の関係上、合計が100にならない場合がある。

I 人口動向分析

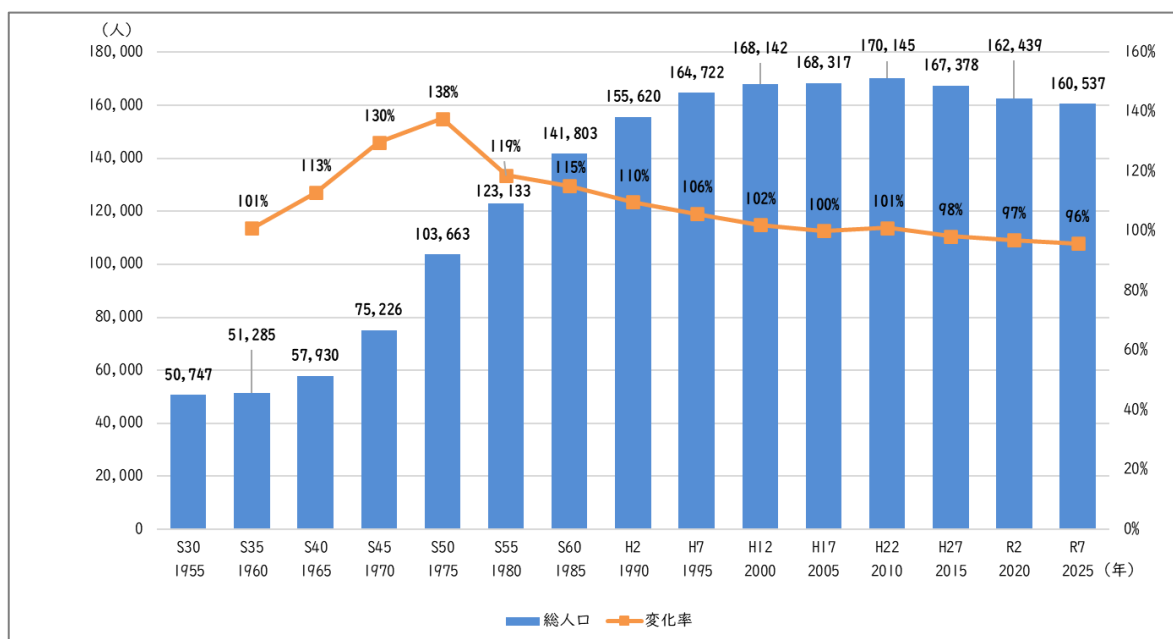
(I) 人口

ア 総人口の推移

総人口は、市制施行した昭和30年(1955年)に約5万人であったが、高度経済成長期を迎え、首都圏のベッドタウンとして急激な人口流入が進み、昭和50年(1975年)に約10万人、昭和63年(1988年)に151,184人となって、15万人を超えるなど、人口増加が続いていた。

一方で、5年ごとの変化率(注)は、昭和50年(1975年)をピークに低下し、総人口は、平成22年(2010年)9月1日の170,417人をピークに減少に転じている。

■ 総人口の推移と人口増減率

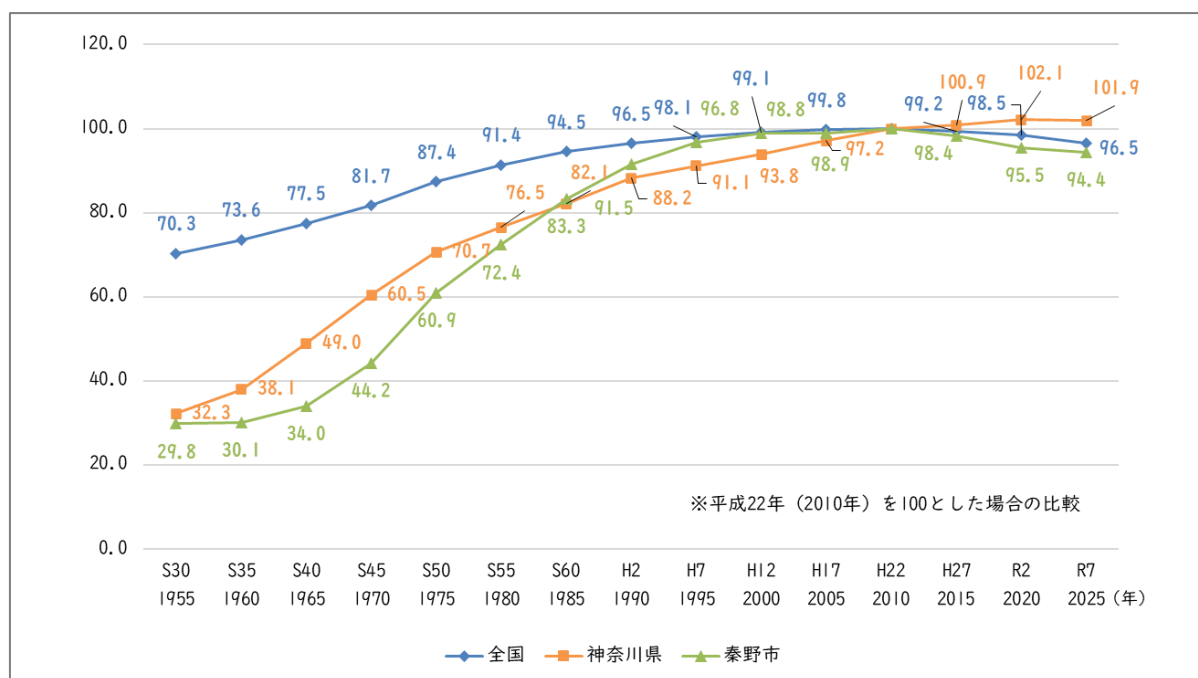


資料：令和2年(2020)年までは「国勢調査」(総務省)、令和7年(2025年)は令和2年(2020年)国勢調査結果に住民の移動を加えて推計(1月1日現在)

注：変化率＝5年前の人口を100としたときの増減割合

■ 総人口の推移の比較（全国、神奈川県との比較）

国、県及び本市の人口の昭和30年（1955年）以降の推移をみると、平成22年（2010年）にかけて増加しているが、平成27年（2015年）以降、県以外は減少に転じている。

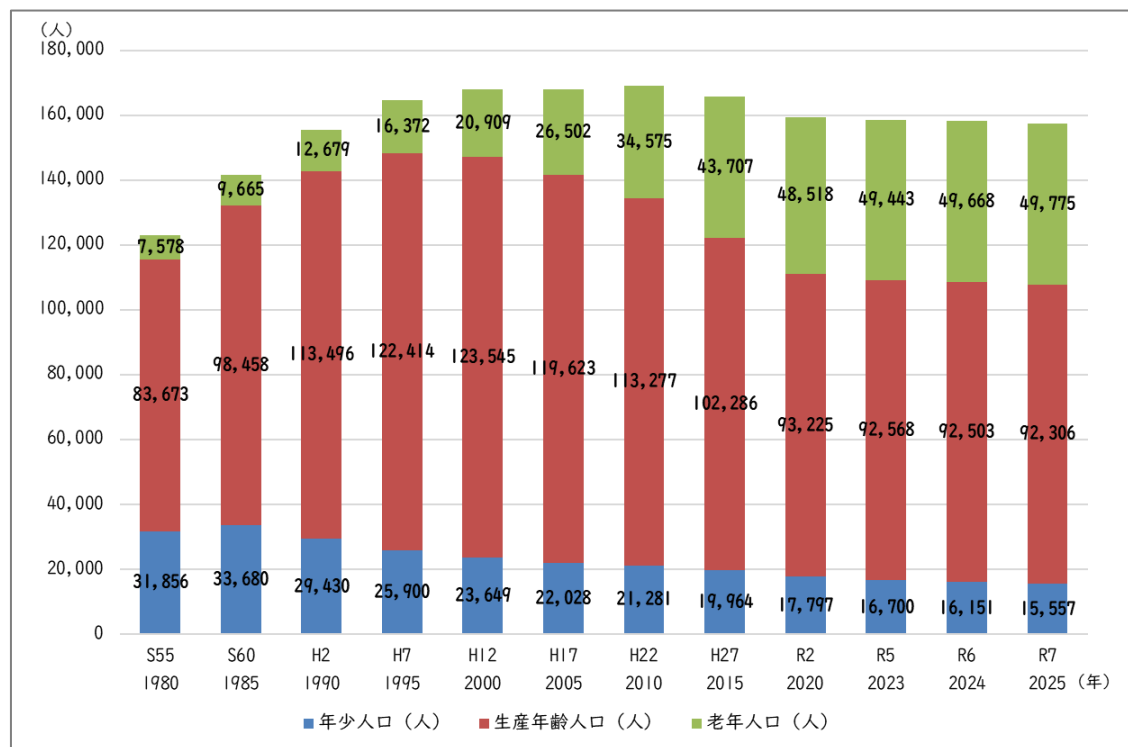


資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」（総務省）、令和7年（2025年）は令和2年（2020年）国勢調査結果に住民の移動を加えて推計（1月1日現在）、全国の令和7年は総務省統計局による確定値（1月1日現在）

イ 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口の推移をみると、老年人口（65歳以上の人口）は年々増加しているが、昭和60年（1985年）以降、年少人口（15歳未満の人口）は減少を続けている。

生産年齢人口（15～65歳未満）は、平成12年（2000年）にかけて増加しているが、平成17年（2005年）以降は減少に転じている。



資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」（総務省）、令和7年（2025年）は令和2年（2020年）国勢調査結果に住
民の移動を加えて推計（1月1日現在）

注：年齢不詳者がいるため、足しても総人口の合計数にはならない。

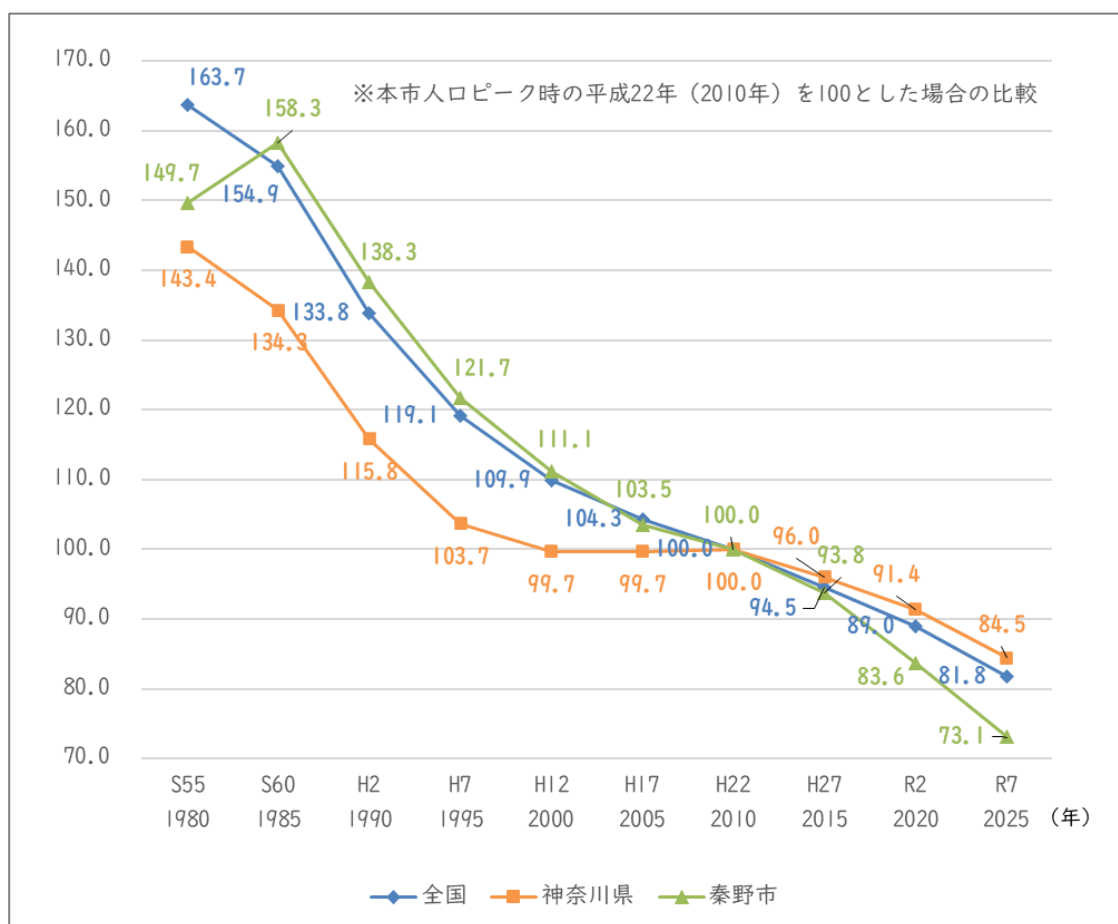
■ 年齢3区分別人口の推移の比較

それぞれの年齢区分において、人口ピーク時の平成22年（2010年）を基準とした指数により、国、県、及び本市の推移を分析する。

資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」（総務省）、県・秦野市の令和7年（2025年）は令和2年（2020年）国勢調査結果に住民の移動を加えて推計（1月1日現在）、全国の令和7年（2025年）は総務省統計局による確定値（1月1日現在）

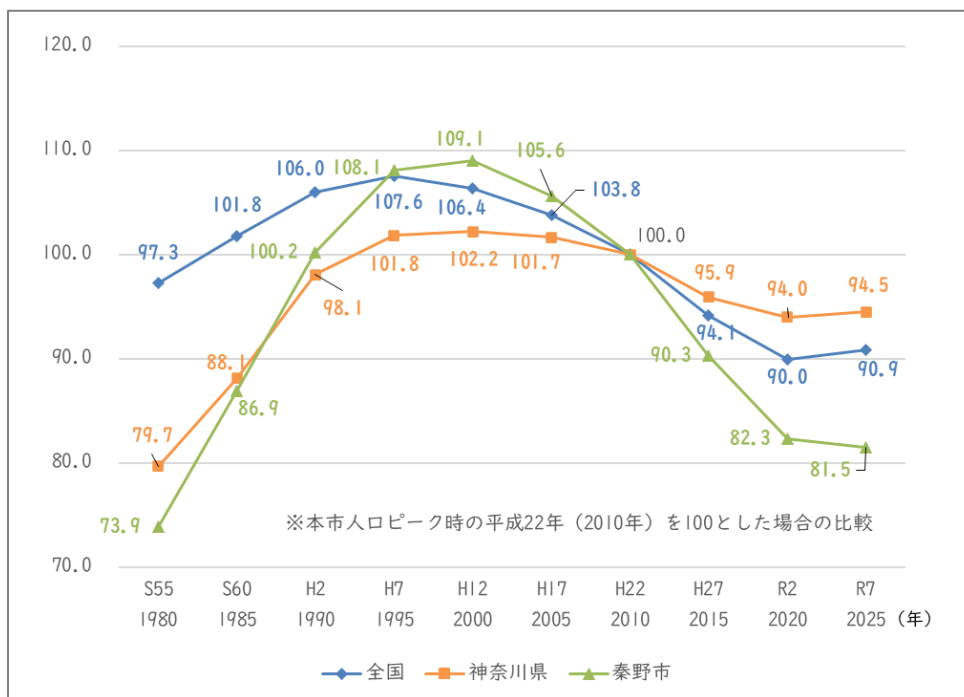
（ア）年少人口の推移と比較

国、県では昭和60年（1985年）から、本市では平成2年（1990年）から、減少が始まっている。本市は、平成12年（2000年）までは国や県を上回っていたが、現在では下回っている。



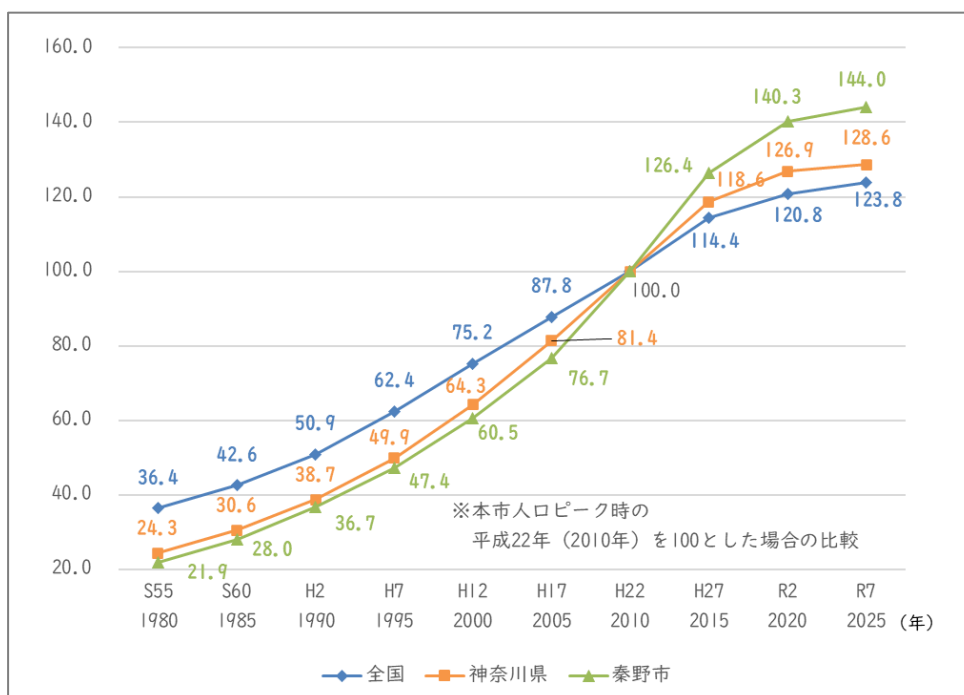
(イ) 生産年齢人口の推移の比較

国では平成7年（1995年）まで、県、本市では平成12年（2000年）まで増加しているが、それ以降は減少傾向にある。国、県では、令和7年度（2025年）にやや増加しているが、本市は減少を続けている。特に、本市の減少割合は国、県と比較して大きくなっている。



(ウ) 老年人口の推移の比較

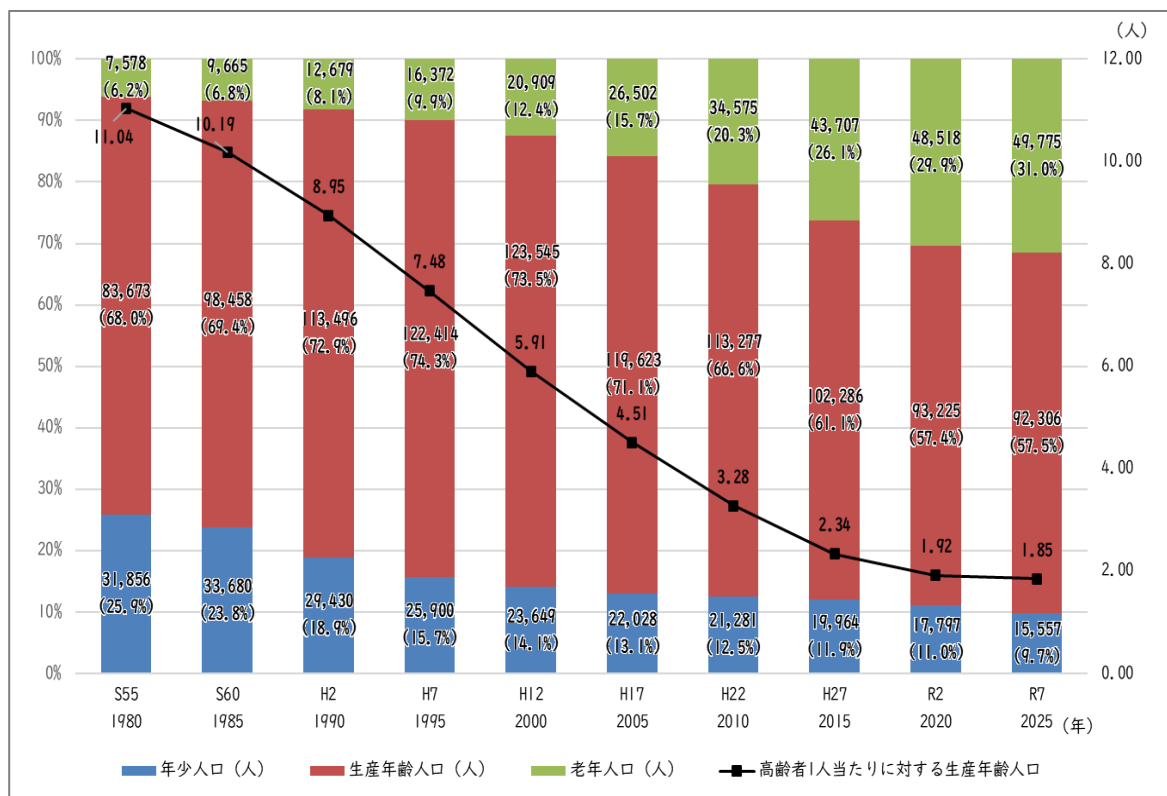
国、県及び本市ともに昭和55年（1980年）から増加を続けており、本市は、国、県と比較して増加割合が大きくなっている。



(I) 年齢3区分別人口と高齢者1人当たりの生産年齢人口割合の推移

少子高齢化が進行し、総人口に占める老年人口の割合は増加、年少人口の割合は減少を続けており、令和7年（2025年）には、老年人口の割合が30%を越えた一方で、年少人口は10%を下回っている。

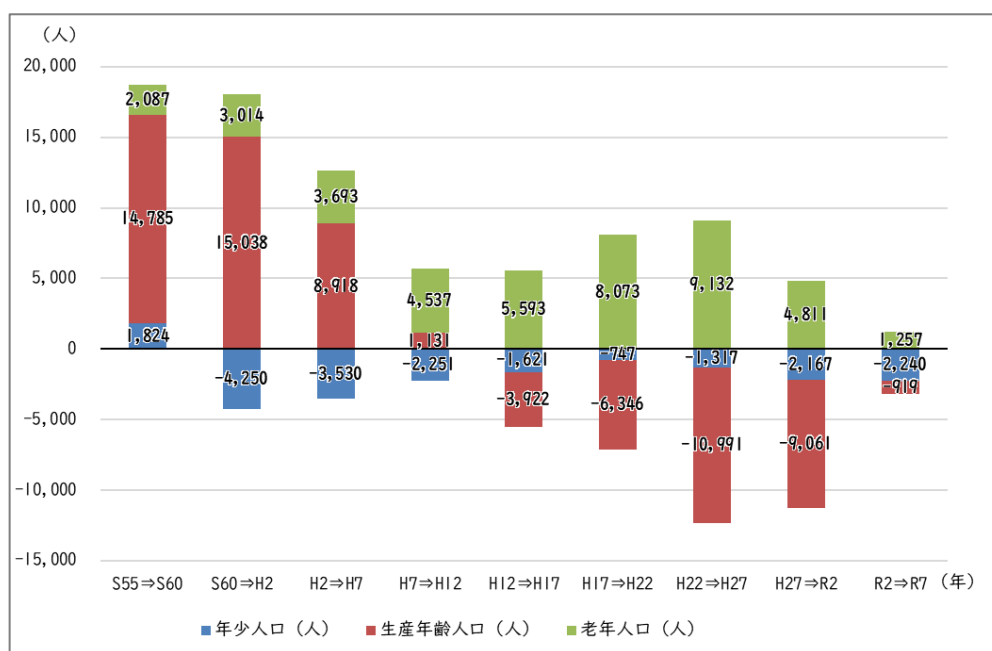
また、生産年齢人口は平成12年（2000年）をピークに減少を続け、昭和55年（1980年）には、高齢者1人に対しての生産年齢人口の割合が約11.0人であったのに対し、令和7年（2025年）には約1.8人となっており、高齢者を支える年齢層が急激に減少していることがうかがえる。



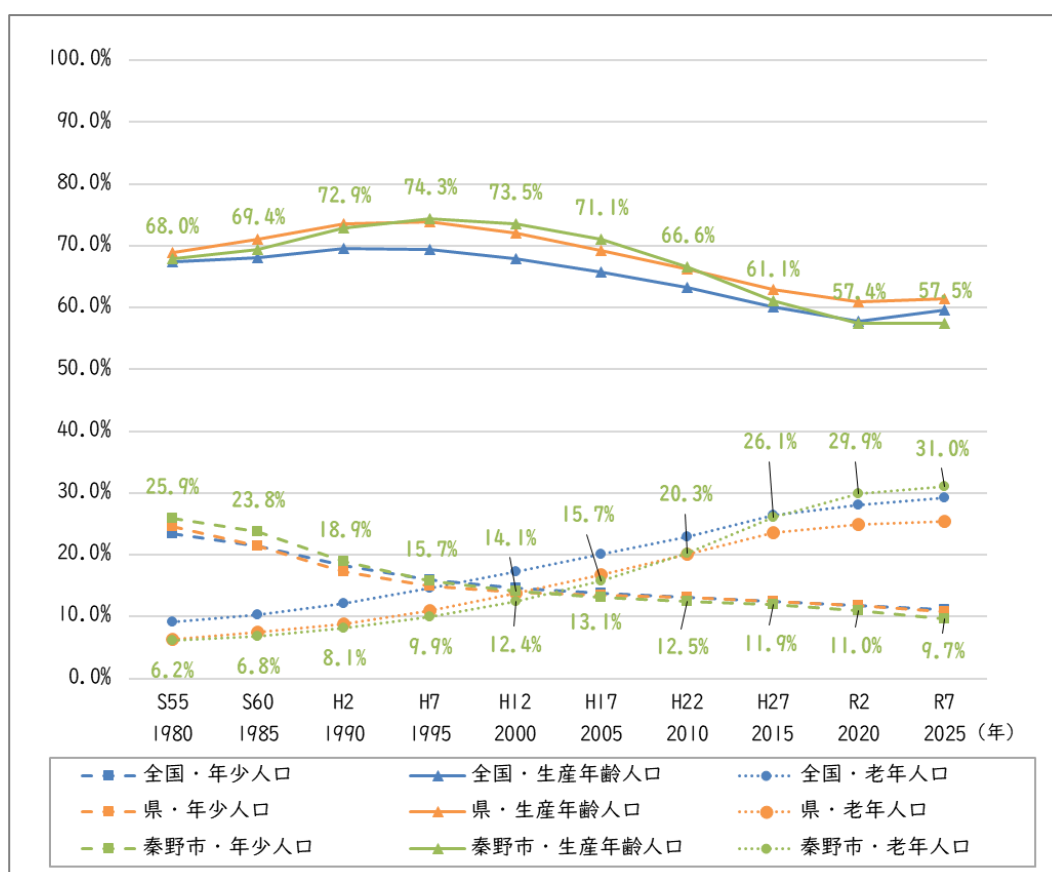
資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」（総務省）、令和7年（2025年）は令和2年（2020年）国勢調査結果に住民の移動を加えて推計（1月1日現在）

注：年齢不詳者がいるため、足しても100%にはならない。

■ 年齢3区分別人口増減数の推移



■ 年齢3区分別人口割合の推移



資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」（総務省）、令和7年（2025年）は令和2年（2020年）国勢調査結果に住民

の移動を加えて推計（1月1日現在）、全国の令和7年は総務省統計局による確定値（1月1日現在）

注：年齢不詳者がいるため、足しても100%にはならない。

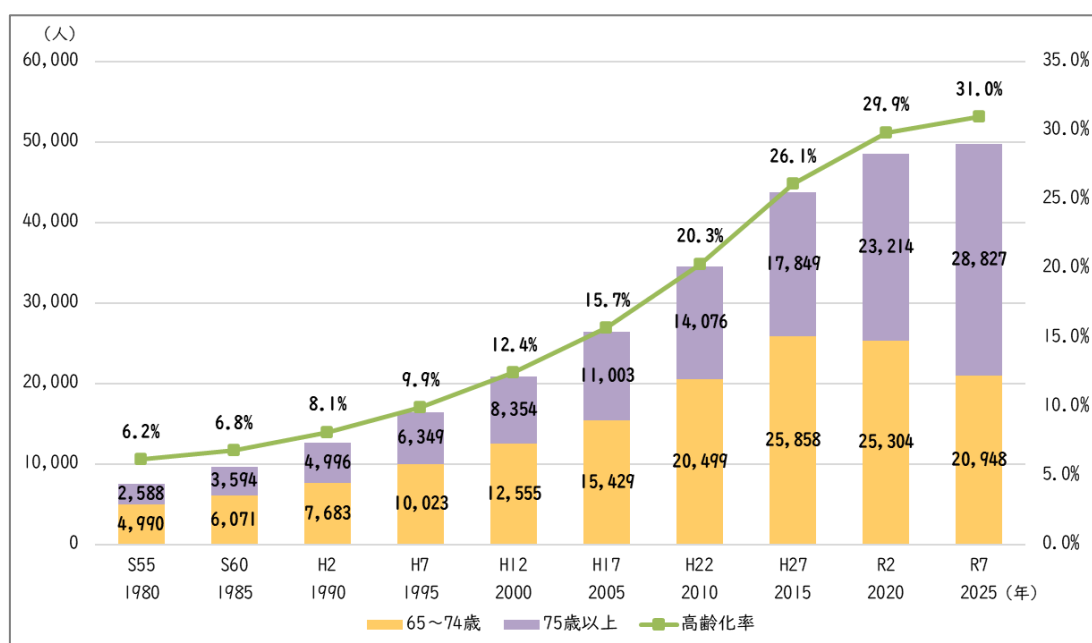
ウ 高齢化率（注）、高齢者のうち75歳以上人口の占める割合の推移

高齢化は年々進んでおり、平成2年（1990年）に8.1%と「高齢社会（高齢化率7%超）」を迎え、平成27年（2015年）には26.1%と「超高齢社会（高齢化率が21%超）」を迎えた。

特に、後期高齢者人口（75歳以上の人口）の増加が著しく、令和7年（2025年）には、老年人口の5割以上を占めている。

なお、国、県及び本市ともに、年齢3区分別人口割合は、ほぼ同じ傾向を示している。

■ 前期・後期高齢者の割合と高齢化率

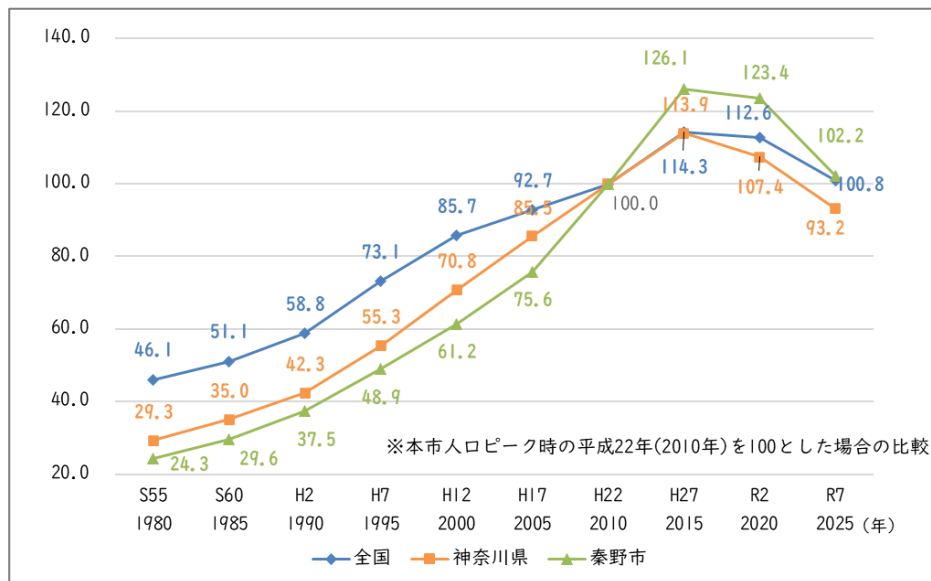


資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」（総務省）、令和7年（2025年）は令和2年（2020年）国勢調査結果に住民の移動を加えて推計（1月1日現在）

注：高齢化率＝総人口に占める老年人口の割合

(ア) 前期高齢者人口（65～75 歳未満の人口）の推移の比較

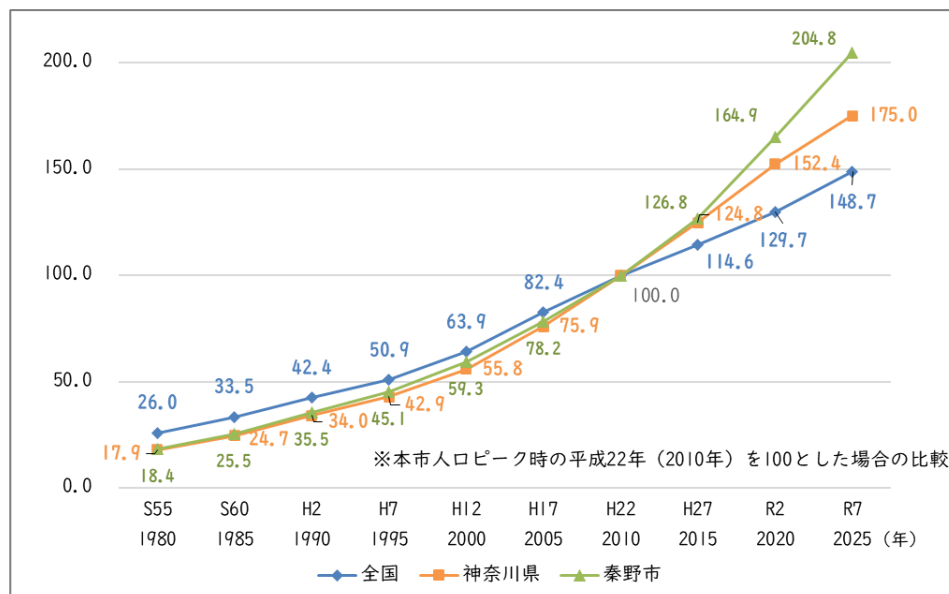
国、県及び本市ともに、昭和 55 年（1980 年）から平成 27 年（2015 年）まで増加を続けてきたが、令和 2 年以降は減少に転じている。



資料：令和 2 年（2020 年）までは「国勢調査」（総務省）、令和 7 年(2025 年)は令和 2 年(2020 年)国勢調査結果に住民の移動を加えて推計（1 月 1 日現在）、全国の令和 7 年は総務省統計局による確定値（1 月 1 日現在）

(イ) 後期高齢者人口（75 歳以上の人口）の推移の比較

国、県及び本市ともに、昭和 55 年（1980 年）以降、増加を続けている。本市及び県はほぼ同じ傾向を示しており、特に、本市の増加割合は国に比べて大きくなっている。



資料：令和 2 年（2020 年）までは「国勢調査」（総務省）、令和 7 年(2025 年)は令和 2 年(2020 年)国勢調査結果に住民の移動を加えて推計（1 月 1 日現在）、全国の令和 7 年は総務省統計局による確定値（1 月 1 日現在）

エ 総世帯数、世帯当たり人員の推移

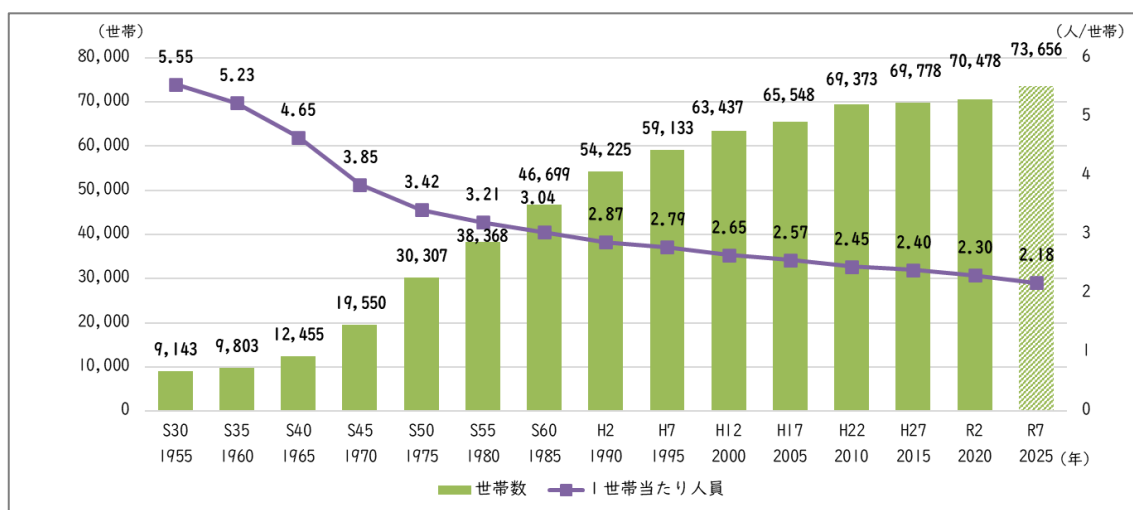
本市の世帯数は、昭和40年（1965年）に約1.2万世帯であったが、その後、急速な増加を続け、平成の時代に入ると5万世帯を超えた。

また、1世帯当たりの人員は減少を続けており、令和7年（2025年）には2.18人となっている。

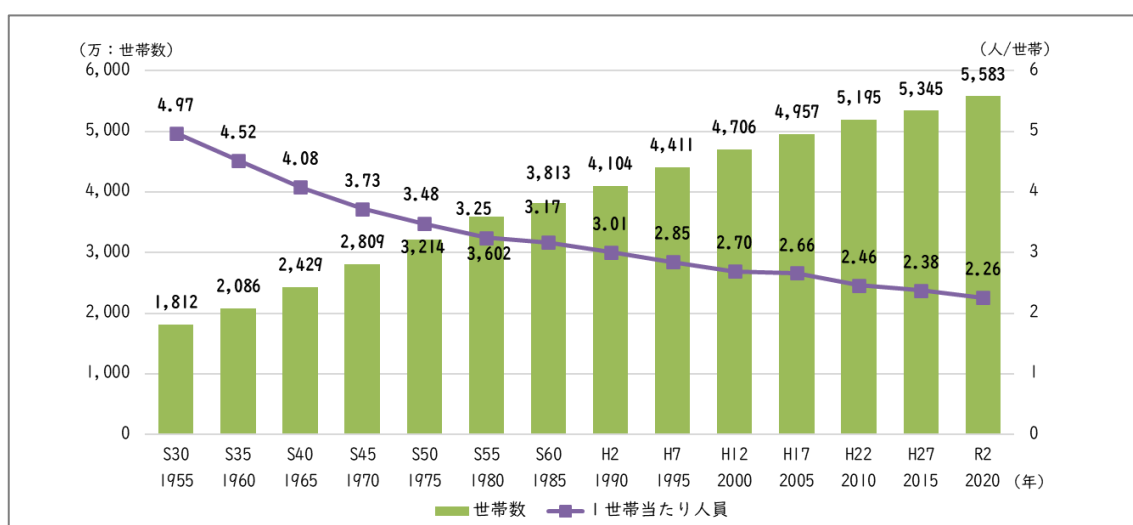
これは、国と同じ傾向であるが、本市の1世帯当たりの人員は、昭和50年（1975年）以降、国と比べて低くなっており、核家族化がより進んでいるものと考えられる。

■ 総世帯数と1世帯当たり人員の推移

【秦野市】



【全国】



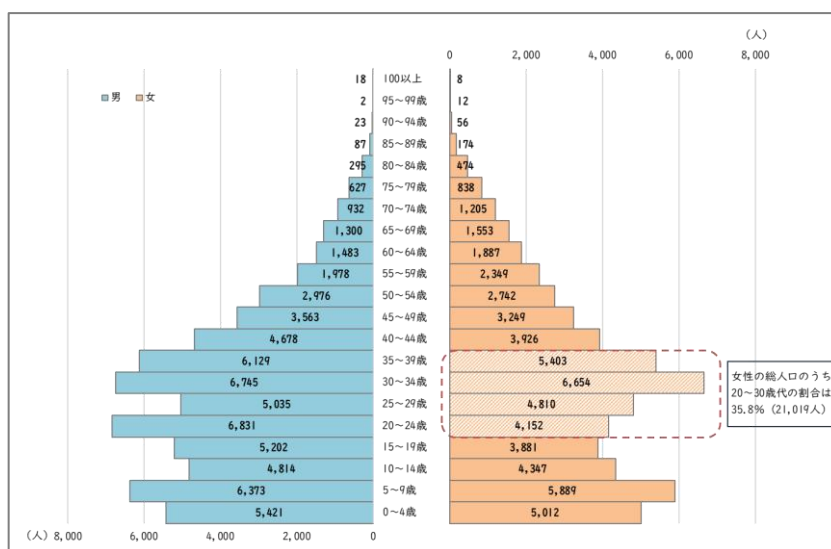
資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」（総務省）、令和7年（2025年）は令和2年（2020年）国勢調査結果に住民の移動を加えて推計（1月1日現在）

オ 人口構造の変遷

昭和 55 年（1980 年）は、高齢者が少なく、39 歳以下の若い年齢層が多くなっている。令和 2 年（2020 年）は、70～74 歳及び 45～49 歳の年齢層が多く、いわゆる団塊世代と団塊ジュニアで形成される状況を示している。

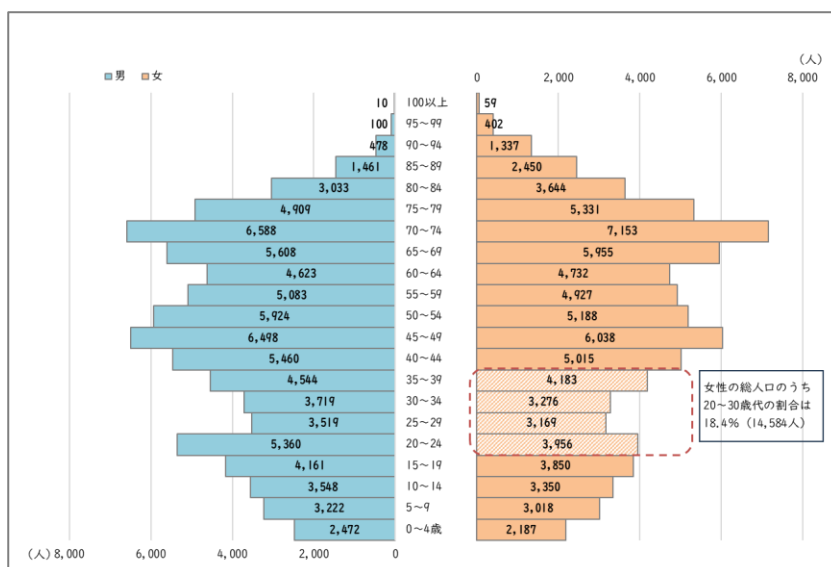
女性総人口のうち、人口の再生産を中心的に担う女性（合計特殊出生率の 90% 以上を担う若年女性人口（20～30 歳代））の割合をみると、昭和 55 年（1980 年）は 21,019 人（女性の総人口のうち 35.8%）であったが、令和 2 年（2020 年）には 14,584 人（18.4%）まで減少している。

■ 人口ピラミッドの変化（昭和 55 年（1980 年）→令和 2 年（2020 年）） 【昭和 55 年（1980 年）】



資料：昭和 55 年（1980 年）国勢調査（総務省）

【令和 2 年（2020 年）】



資料：令和 2 年（2020 年）国勢調査（総務省）

(2) 自然動態（出生・死亡）の推移

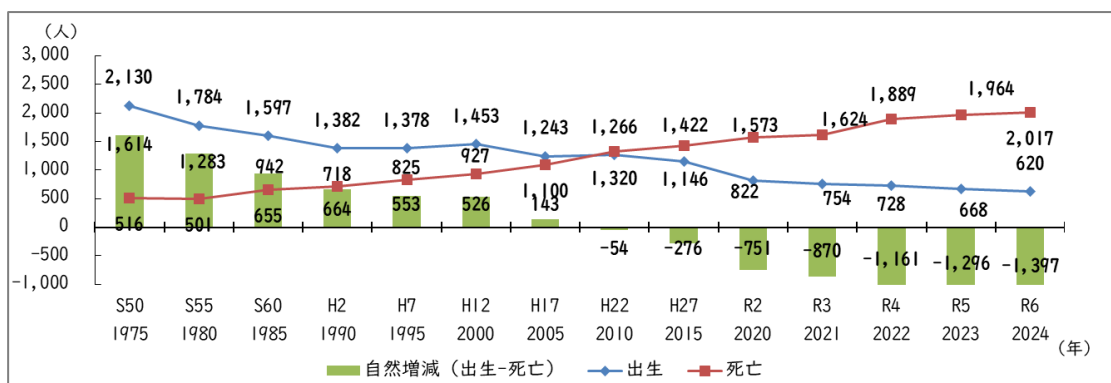
ア 出生数と死亡数の推移

平成 17 年（2005 年）までは、出生数が死亡数を上回る自然増の状態であったが、平成 22 年（2010 年）以降は自然減に転じ、近年は、減少数が大きくなっている。

出生数は減少傾向が続いており、平成 28 年（2016 年）に 999 人となって以降は 1,000 人を割っている。一方で、死亡数は増加を続けており、昭和 50 年（1975 年）には 516 人であったが、令和 6 年（2024 年）は 2,017 人となっている。

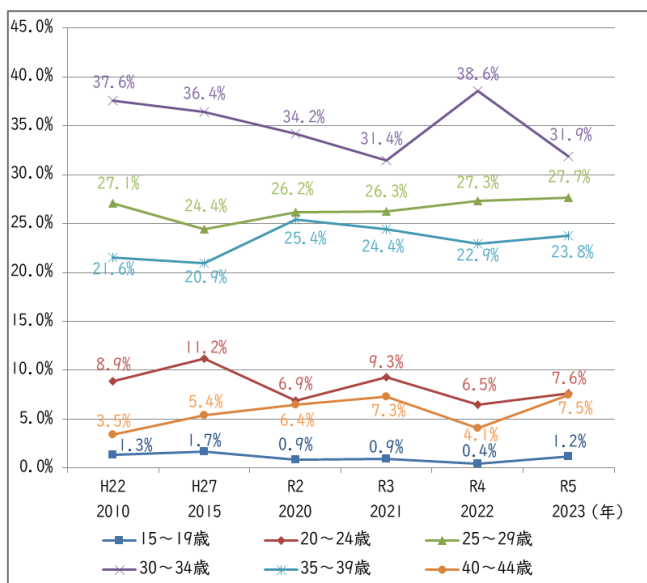
母親の年齢別出生数の推移を見てみると、25～29 歳、30～34 歳は、令和 4 年（2022 年）に増加に転じたものの、令和 5 年（2023 年）には再び減少した。

■ 自然動態の推移



資料：平成 27 年(2015 年)までは国勢調査（総務省）、平成 28 年(2016 年)以降は人口動態調査（厚生労働省）

■ 母親の年齢別出生数の推移



年次	H22 2010	H27 2015	R3 2021	R4 2022	R5 2023
総数	1,215	1,146	754	728	668
15～19歳	16	19	7	3	8
20～24歳	108	128	70	47	51
25～29歳	329	280	198	199	185
30～34歳	457	417	237	281	213
35～39歳	262	240	184	167	159
40～44歳	42	62	55	30	50
45～49歳	1	0	3	0	2

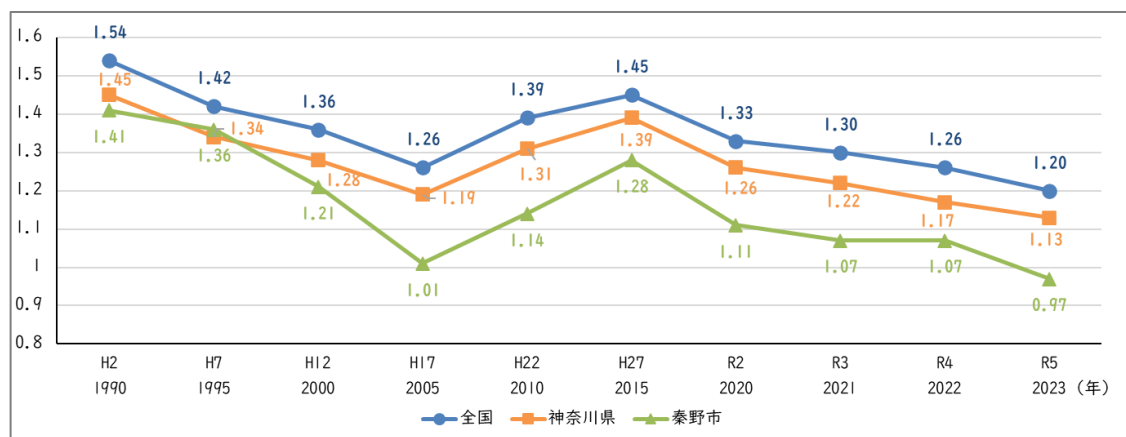
資料：神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

注：令和 4 年（2022 年）は上記に該当しない年齢の母親による出生があったため、総数と内訳が合致しない。

イ 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、国、県と同様の傾向で推移しているものの、国、県と比較して低い状況が続いている。平成 27 年（2015 年）以降は減少傾向が続いており、令和 5 年（2023 年）には 1 を下回った。

■ 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省）、秦野市の平成 26 年（2014 年）以降は神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

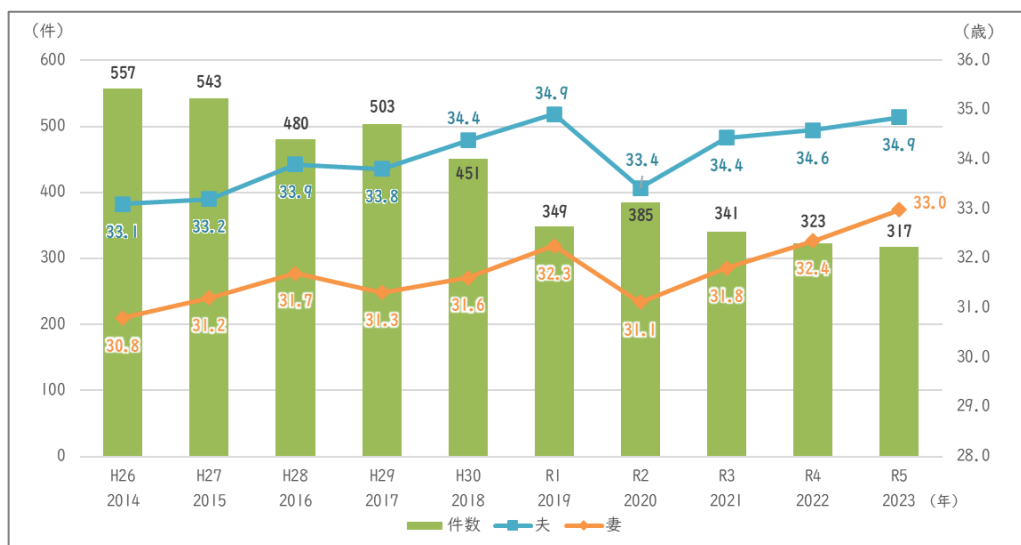
ウ 平均初婚年齢等の推移

本市の初婚件数は、平成 26 年（2014 年）以降、減少傾向にあり、令和 5 年（2023 年）は 317 件であった。

初婚の平均年齢は、男女共に上昇傾向にあり、令和 5 年（2023 年）は男性が 34.9 歳、女性が 33.0 歳であった。

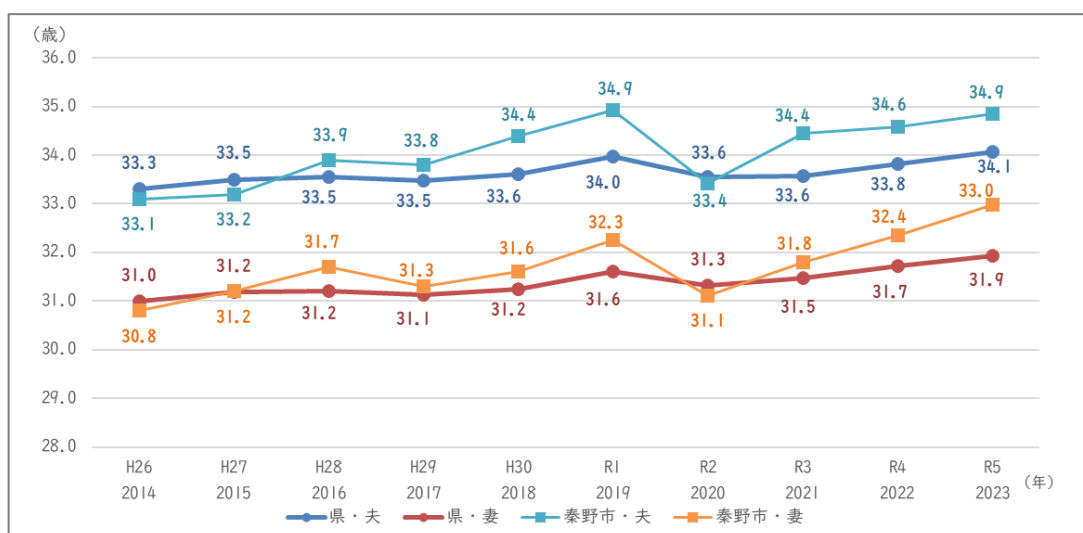
本市の平均初婚年齢を県と比較すると、令和 3 年（2021 年）以降、夫、妻ともに上回っている。

■ 初婚の件数と平均年齢の推移



資料：神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

■ 平均初婚年齢の推移（神奈川県・秦野市）



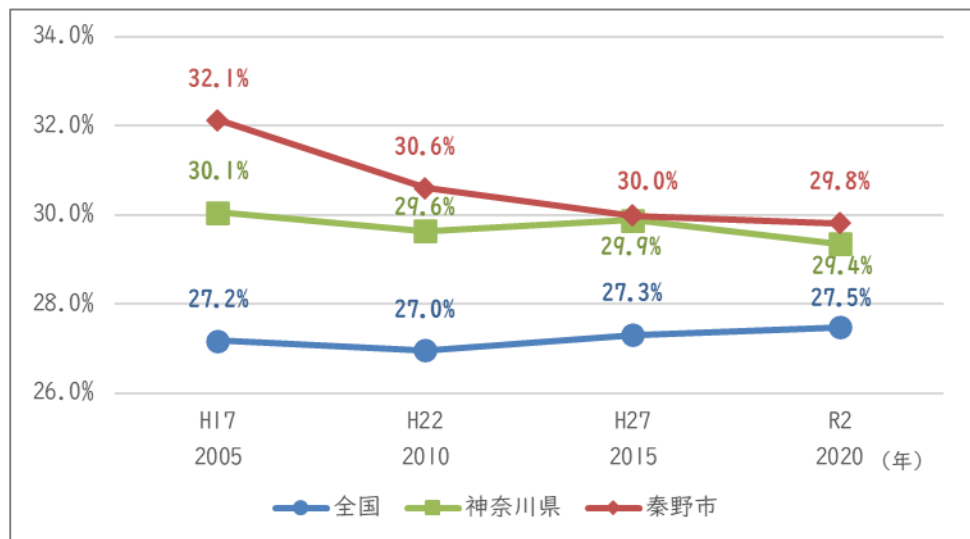
資料：神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

エ 未婚率の推移

本市の未婚率は、平成 22 年（2010 年）までは国、県を上回り、平成 27 年（2015 年）には県とほぼ同率になったものの、令和 2 年には再び上回っている。

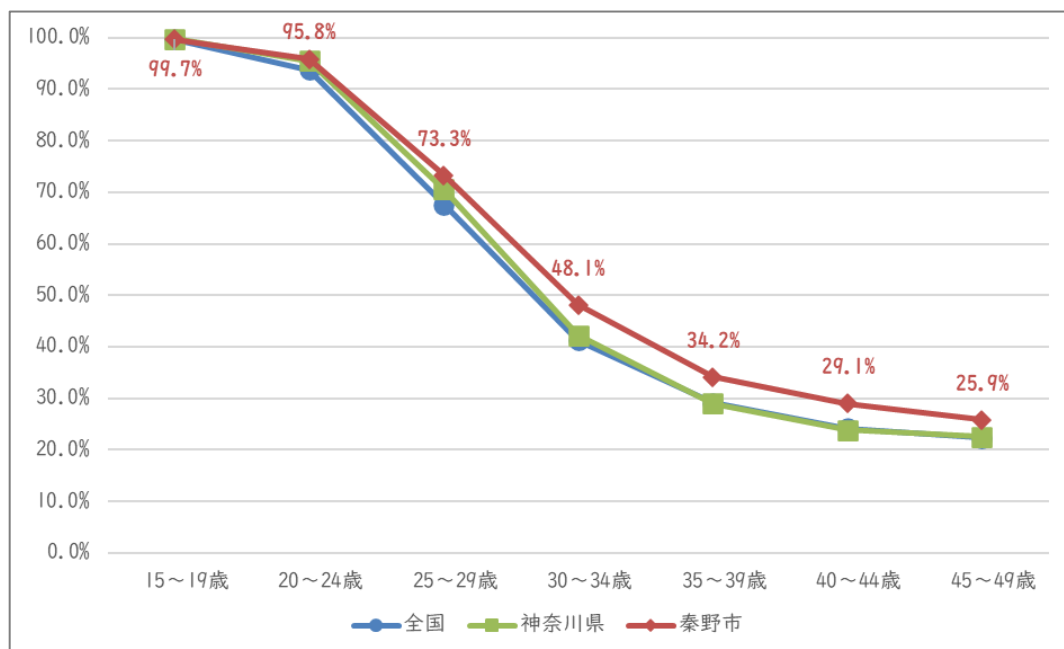
令和 2 年（2020 年）の年齢別の未婚率を見ると、国、県と同様の傾向で推移しており、30～34 歳で未婚率は半数を切っている。

■ 未婚率の推移



資料：国勢調査（総務省）

■ 年齢別の未婚率（令和 2 年）



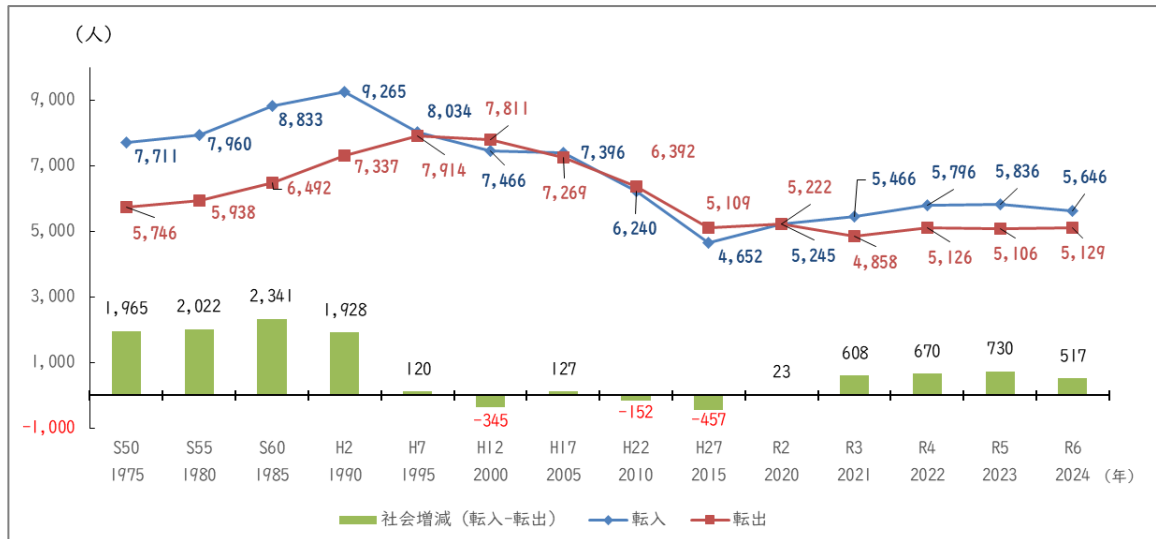
資料：令和 2 年(2020 年)国勢調査（総務省）

(3) 社会動態（転入・転出）の推移

ア 転入数と転出数の推移

平成7年(1995年)までは、転入が転出を上回る社会増が続いていたが、平成12年(2000年)以降は、社会増・社会減を繰り返してきた。令和2年(2020年)以降は、社会増が続いている。

■ 社会動態の推移



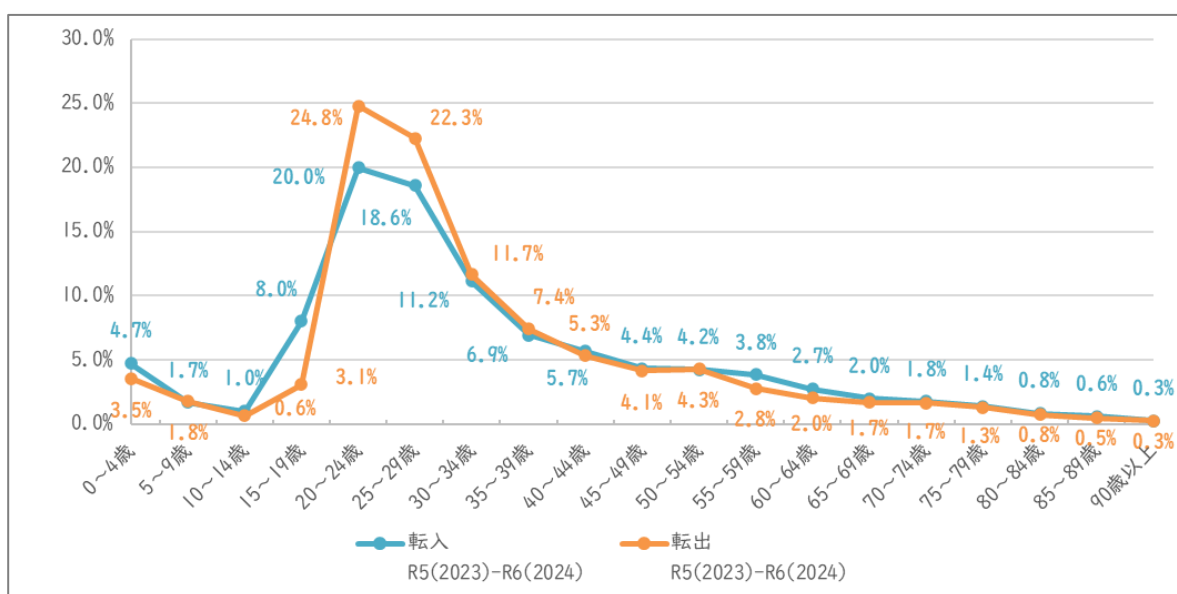
資料：平成27年(2015年)までは国勢調査（総務省）、平成28年(2016年)以降は住民基本台帳人口移動報告（総務省）

■ 性・年齢別転入・転出者数

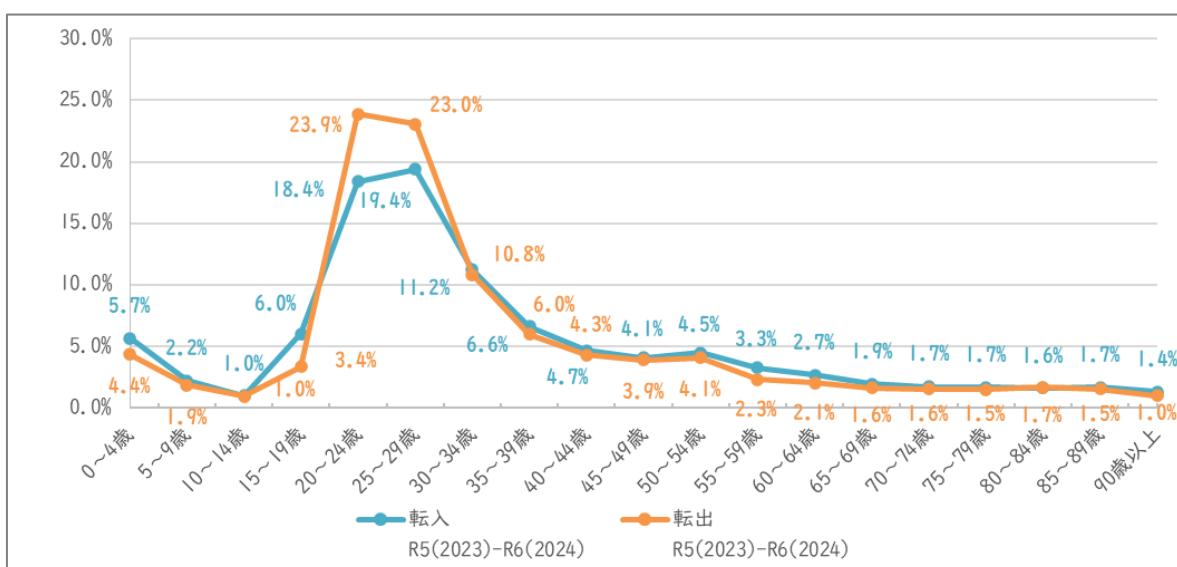
男性、女性ともに、20～24歳の転入・転出が最も多く、次いで25～29歳で多くなっている。

若い世代で転入・転出が活発な要因としては、進学や就職などが挙げられる。高校卒業から大学入学時に当たる15～19歳では転入超過（転出より転入の方が多い）となっているが、大学卒業から就職時に当たる20～24歳、25～29歳では転出超過（転入より転出が多い）という状況になっている。

【男性】



【女性】



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

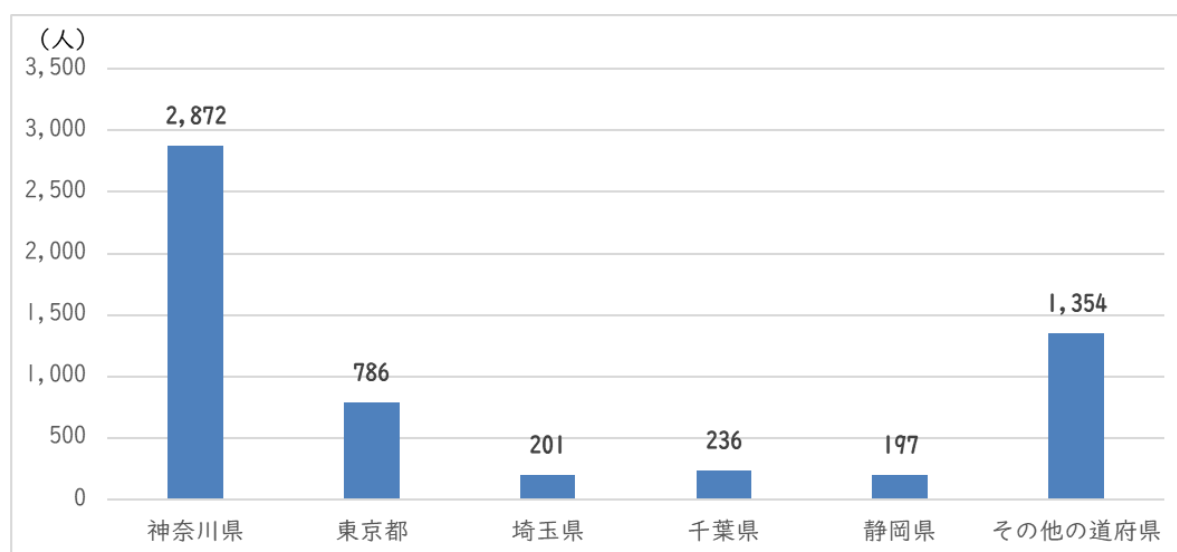
注：割合は令和5年(2023年度)と令和6年(2024年度)の転入・転出者数を合算して算出している。

ウ 転入者の転入元

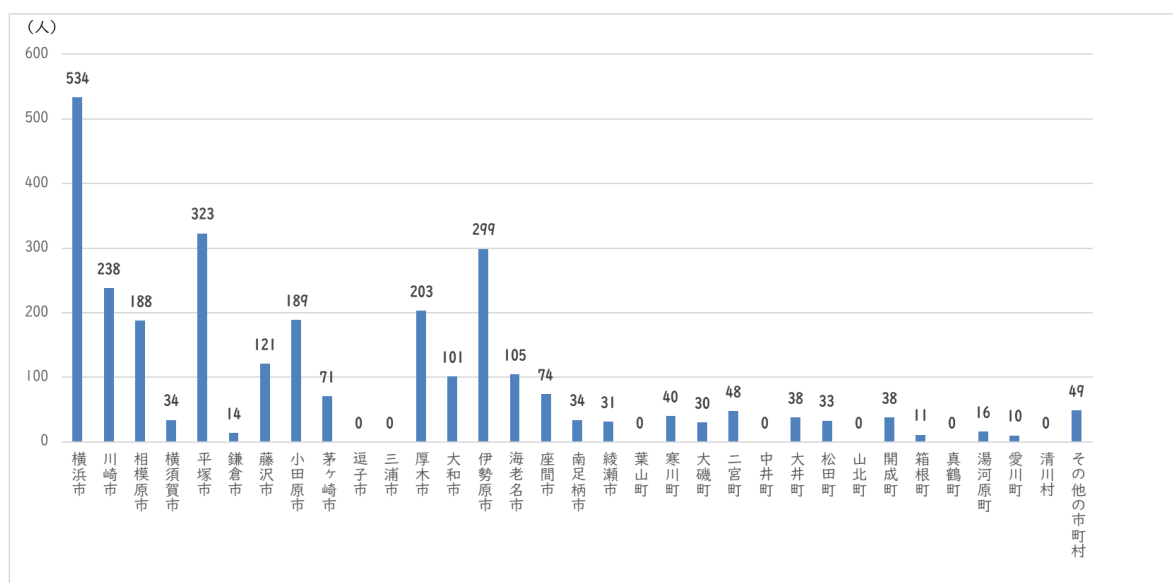
令和6年（2024年）における本市への転入者の転入元を都道府県別にみると、県内からの転入が最も多く、次いで、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県と続き、近隣自治体からの転入が多くなっている。

県内の市町村別にみると、横浜市（534人）、平塚市（323人）、伊勢原市（299人）の順に多くなっている。

■ 都道府県別の転入者の転入元（令和6年）



■ 県内市町村別の転入者の転入元（令和6年）



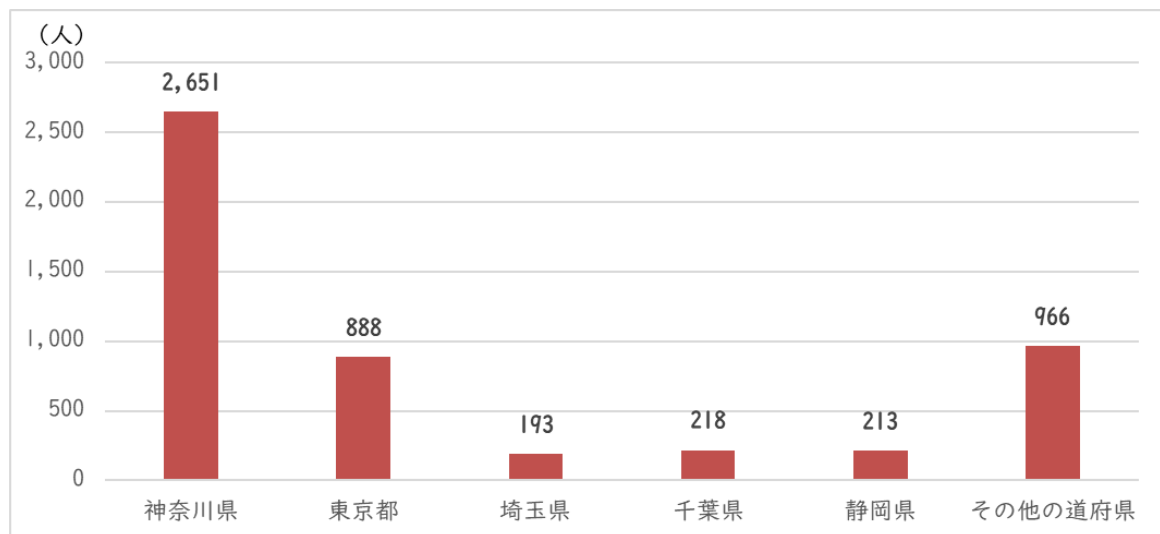
資料：令和6年（2024年）住民基本台帳人口移動報告（総務省）

エ 転出者の転出先

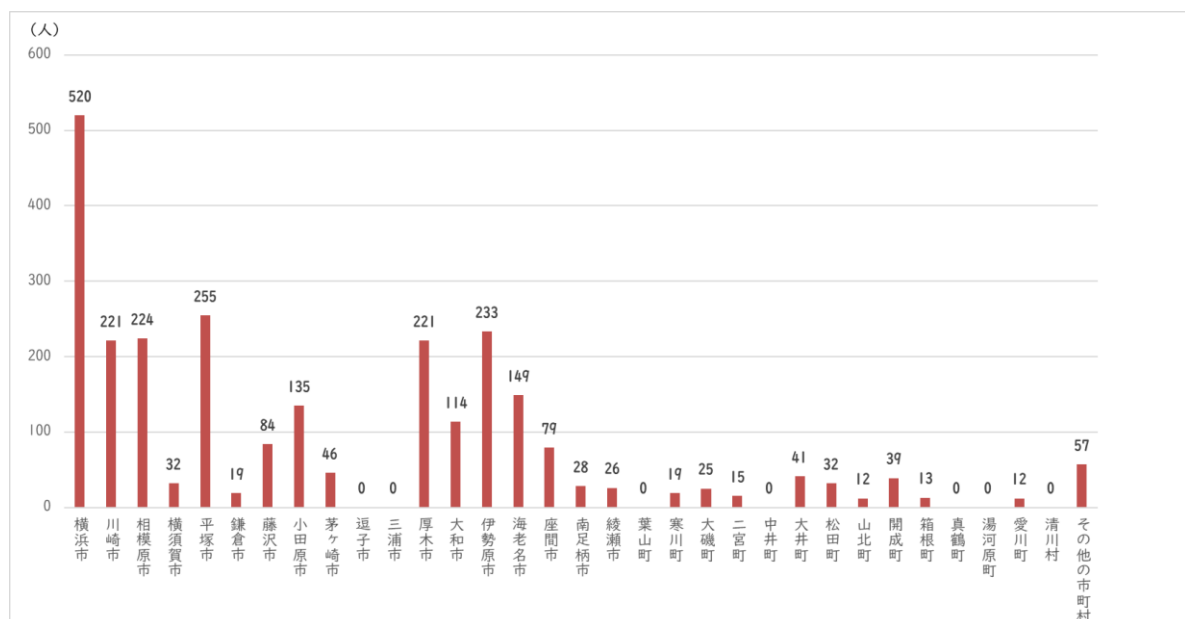
令和6年(2024年)における本市からの転出者の転出先を都道府県別にみると、県内への転出が最も多く、次いで東京都、千葉県、静岡県、埼玉県と続き、近隣自治体への転出が多くなっている。

県内の市町村別にみると、横浜市（520 人）、平塚市（255 人）、伊勢原市（233 人）の順に多くなっており、都道府県別、市町村別共に、転入元と同じ傾向を示している。

■ 都道府県別の転出者の転出先（令和6年）



■ 県内市町村別の転出者の転出先（令和6年）



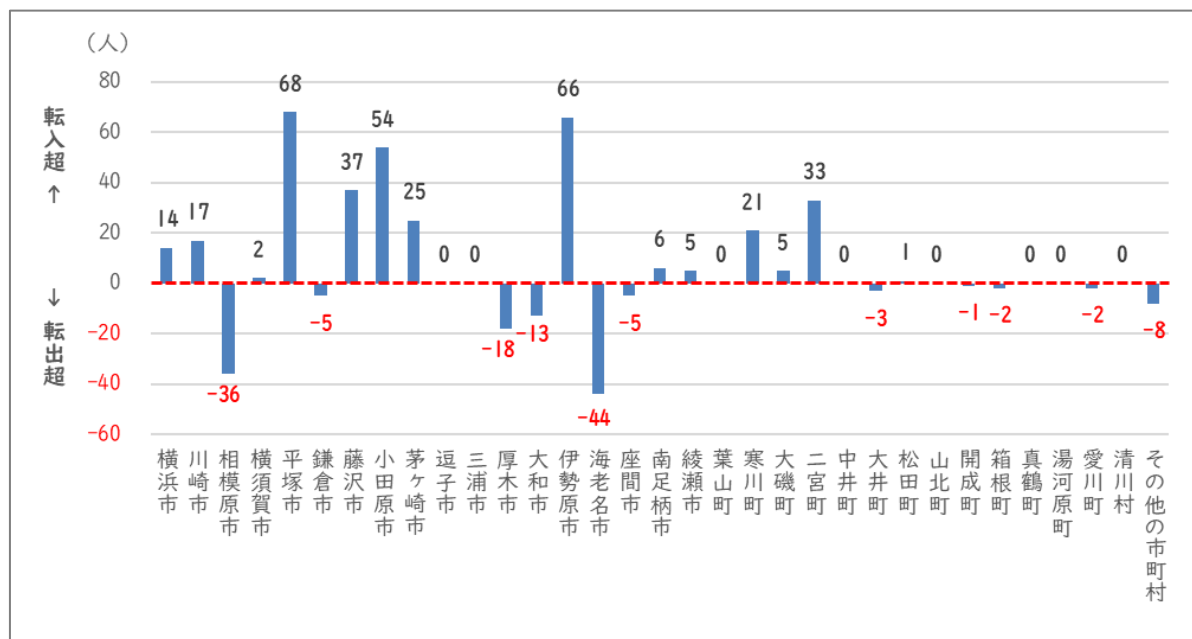
資料：令和6年(2024年)住民基本台帳人口移動報告(総務省)

■ 県内市町村別の転入超過・転出超過

令和6年（2024年）の転入超過がもっとも多いのは、平塚市であり、その他に、伊勢原市や小田原市、藤沢市など、本市近郊の自治体からが多くなっている。

本市からの転出超過が多いのは、海老名市、相模原市、厚木市など、本市よりも都心部に近い自治体が多くなっている。

【県内市町村別の転入超過・転出超過の状況（令和6年）】



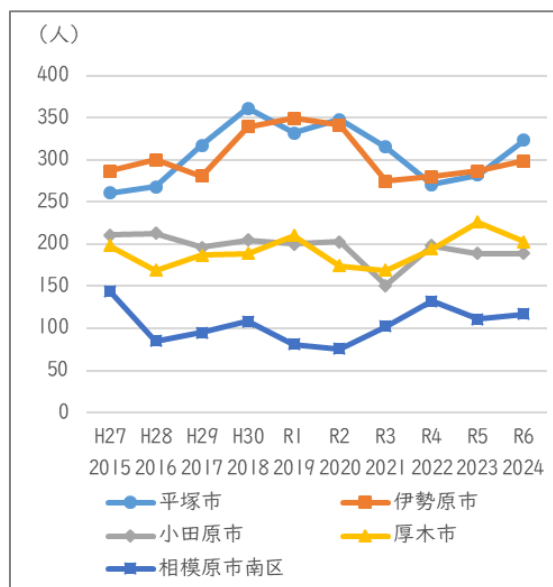
資料：令和6年(2024年)住民基本台帳人口移動報告（総務省）

■ 転入・転出が多い自治体の移動数の推移

平塚市、伊勢原市、厚木市、小田原市の近隣市は、転出・転入ともに移動が多くなっている。

近隣自治体以外では、小田急小田原線沿線の座間市、町田市、相模原市南区や小田急江ノ島線沿いの藤沢市や大和市との間で移動が多くなっている。

【本市への転入者数の推移】

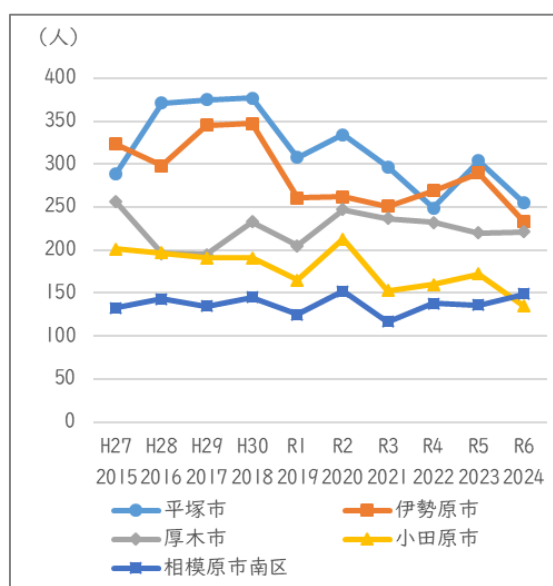


順位	区市町村	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	計
1	平塚市	261	268	317	361	332	348	315	271	282	323	3078
2	伊勢原市	287	300	281	339	349	341	275	280	287	299	3038
3	小田原市	211	213	196	205	200	203	151	198	189	189	1955
4	厚木市	198	169	187	189	210	174	169	194	226	203	1919
5	相模原市南区	144	85	95	108	81	76	102	132	111	117	1051
6	海老名市	76	98	90	83	76	95	123	129	109	105	984
7	藤沢市	75	82	75	100	102	90	90	108	123	121	966
8	座間市	88	65	61	70	70	85	64	90	89	74	756
9	大和市	61	56	74	70	55	83	62	90	80	101	732
10	町田市	71	44	78	56	55	74	69	94	95	73	709

資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

注：平成 29 年（2017 年）までは日本人結果、2018 年からは移動者（外国人含む）結果となっている。

【本市からの転出者数の推移】

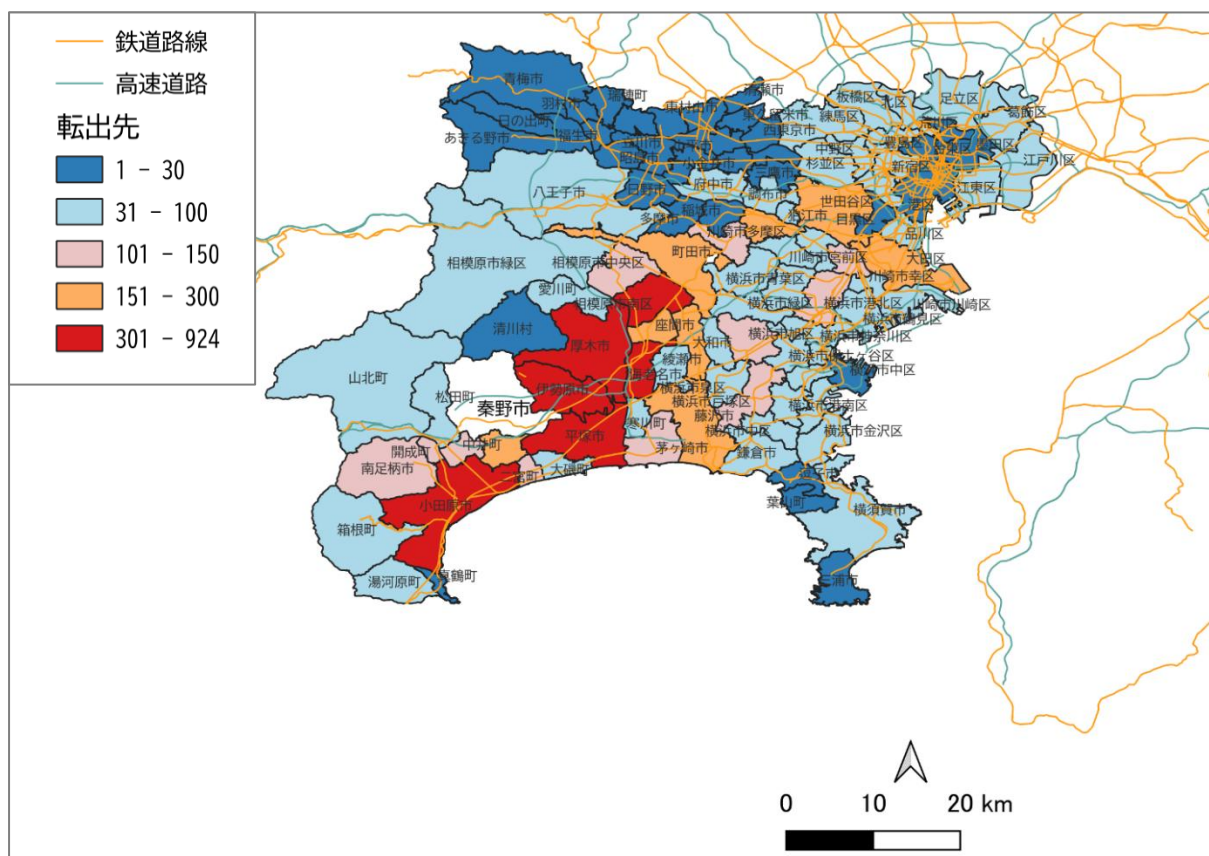
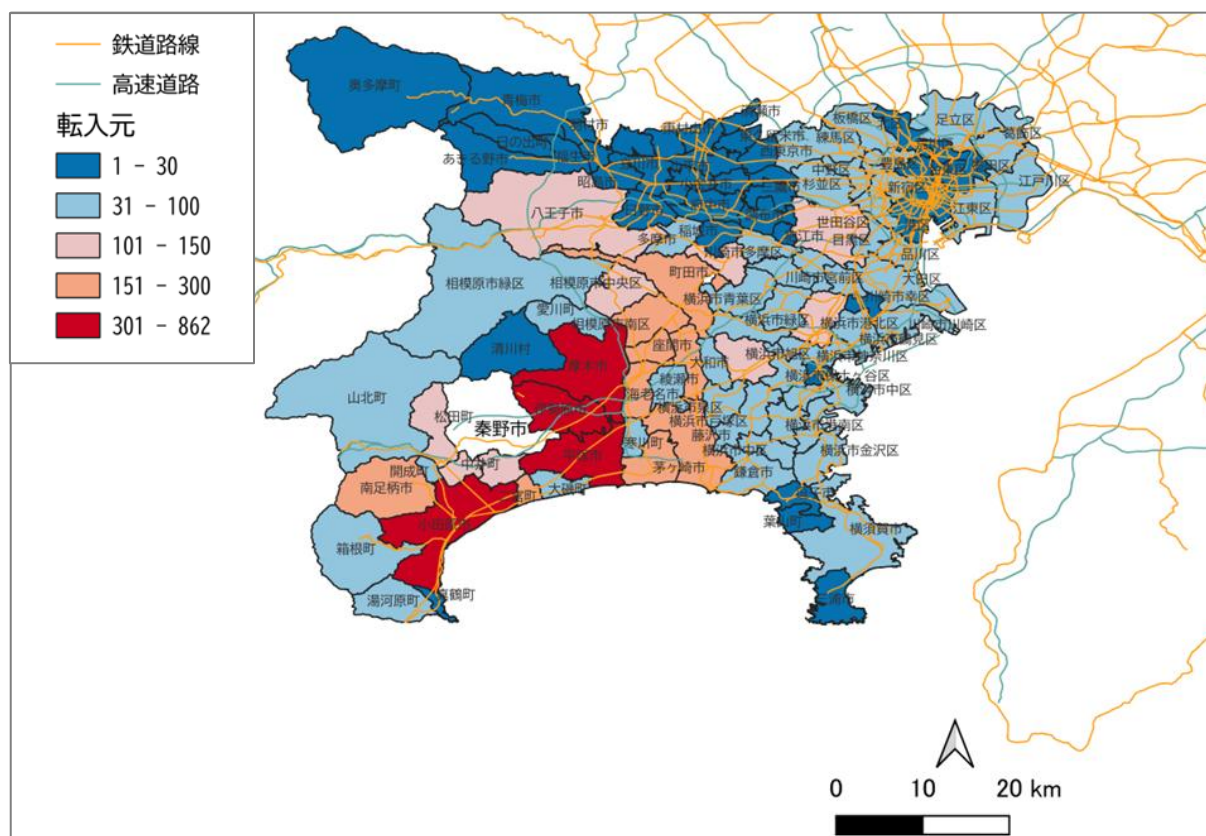


順位	区市町村	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	計
1	平塚市	289	371	375	377	308	334	297	249	304	255	3159
2	伊勢原市	323	298	345	347	261	262	251	269	290	233	2879
3	厚木市	256	196	195	233	205	247	237	232	220	221	2242
4	小田原市	201	197	191	191	165	213	153	160	172	135	1778
5	相模原市南区	133	143	135	145	125	152	117	138	136	149	1373
6	海老名市	99	121	120	127	154	172	147	152	120	149	1361
7	藤沢市	92	100	60	114	81	89	88	75	81	84	864
8	町田市	72	90	73	77	75	72	79	81	71	107	797
9	大和市	73	62	61	87	86	69	81	76	71	114	780
10	世田谷区	90	78	68	61	61	67	70	60	97	75	727

資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

注：平成 29 年（2017 年）までは日本人結果、2018 年からは移動者（外国人含む）結果となっている。

■ 参考：秦野市の市区町村別転入元・転出先



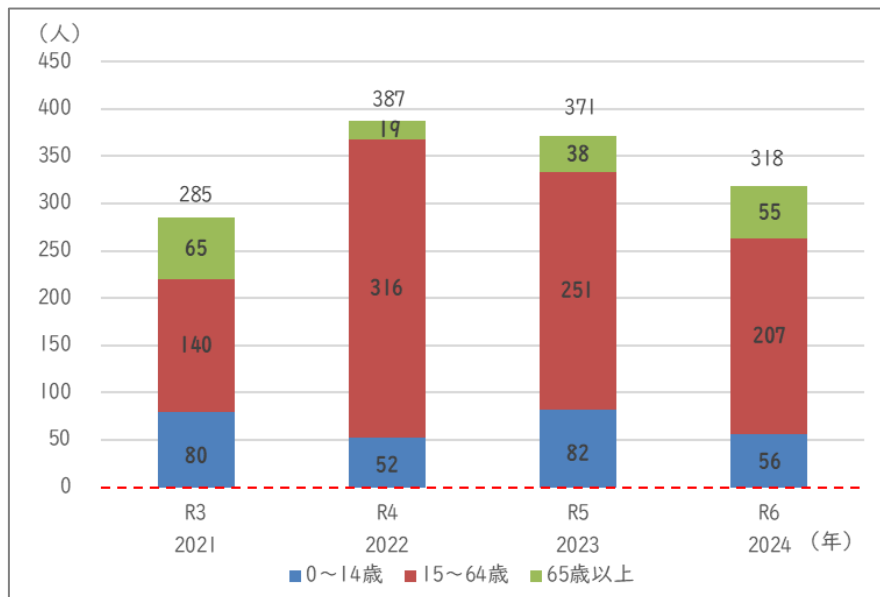
資料：令和2年(2020年)国勢調査（総務省）

オ 性別・年齢3区分別人口移動の推計（純移動数）

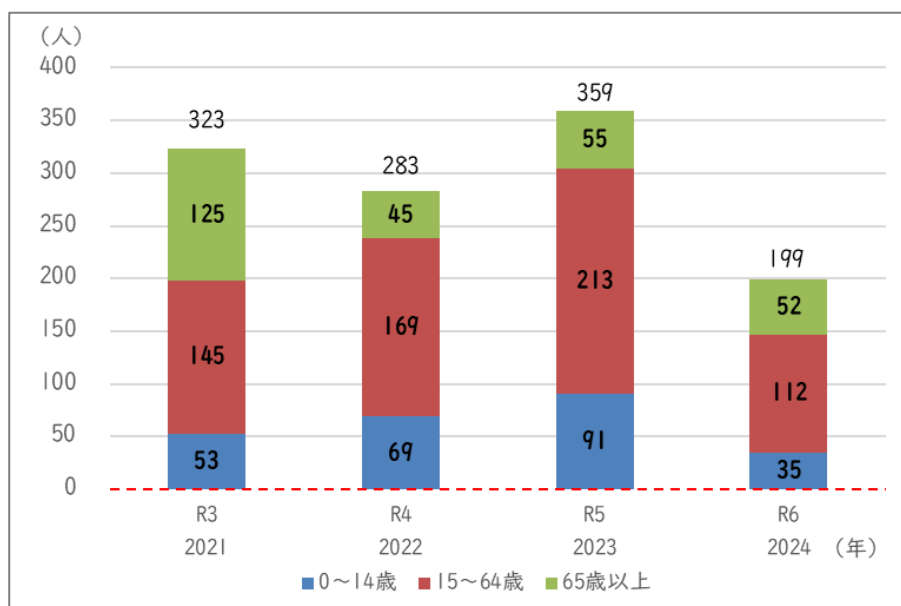
近年の人口移動の状況を見ると、男女ともに転入超過が続いている。

令和6年の移動数は517人で、転入超過となっているが、それ以前（令和3年（2021年）：608人、令和4年（2022年）：670人、令和5年（2023年）：730人）と比較すると、転入者が減少している。

【男性】



【女性】



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

2 昼夜間人口比率・就業等の状況

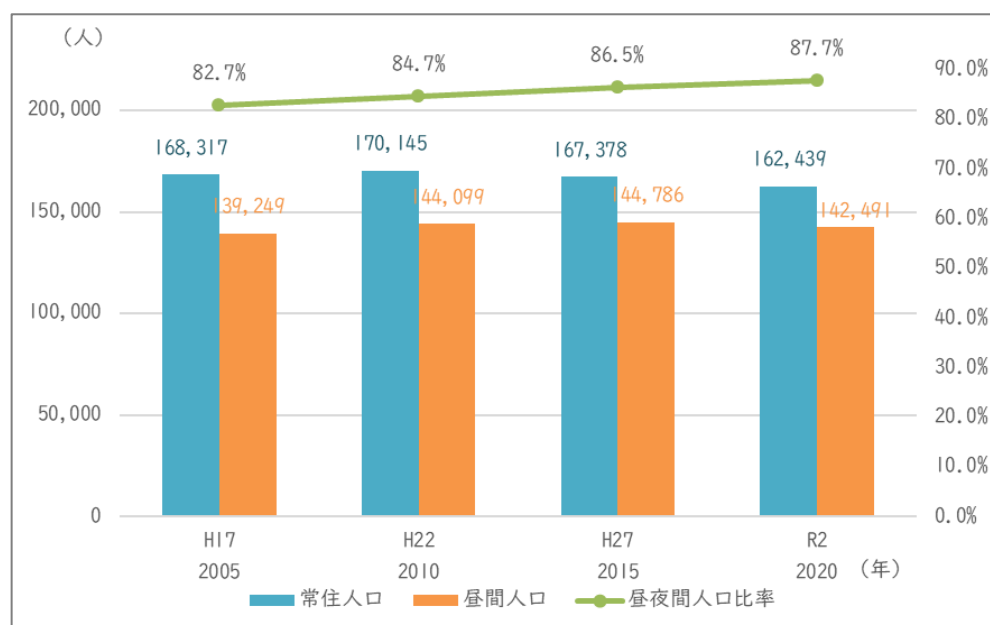
(1) 昼夜間人口比率

本市の昼間人口は、平成 17 年（2005 年）以降増加が続き、平成 27 年（2015 年）には約 14.5 万人とピークを迎えて減少に転じた。

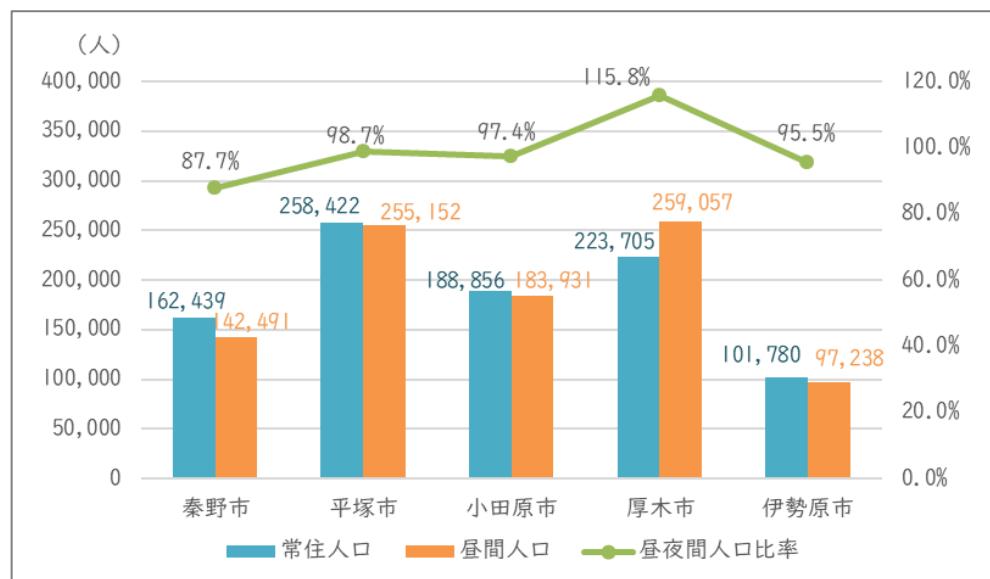
昼夜間人口比率は、平成 17 年（2005 年）以降上昇が続き、令和 2 年（2020 年）の昼夜間人口比率は 87.7%となっている。

近隣市では、厚木市のみが昼間人口が常住人口を上回っており、昼夜間人口比率は 115.8%となっている。一方で、伊勢原市、小田原市、平塚市は、本市と同様に 100%未満となっているが、本市は这其中で最も低くなっている。

■ 昼夜間人口と昼夜間人口比率の推移（令和 2 年）



■ 近隣市の昼夜間人口と昼夜間人口比率（令和 2 年）



資料：国勢調査（総務省）

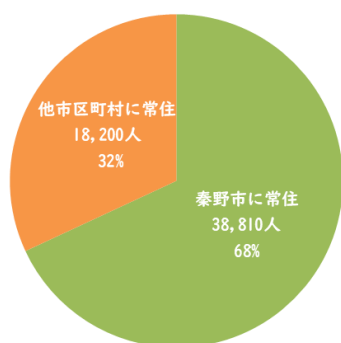
(2) 通勤・通学

本市への通勤・通学者（15歳以上）のうち、市内常住者は約3.9万人、他市区町村常住者は約1.8万人で、市内常住者が約2倍となっている。一方で、本市常住者のうち他市区町村への通勤・通学者は約3.9万人で、市内で従業・通学する人と同じとなっている。

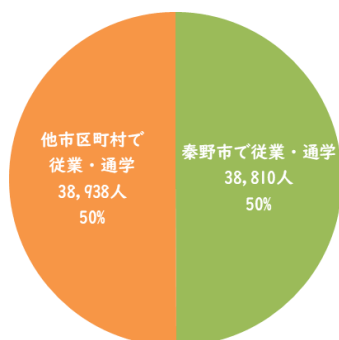
本市への通勤・通学元は、平塚市、小田原市、伊勢原市、厚木市が圧倒的に多くっており、近隣に集中している。

本市からの通勤・通学先は、厚木市、平塚市、伊勢原市、小田原市、中井町の近隣市町が多くの割合を占めるものの、海老名市や町田市など、小田急線沿線市や、新宿区、千代田区等の都内への通勤者も比較的多くなっている。

■ 秦野市に通勤・通学する人の通勤・通学元

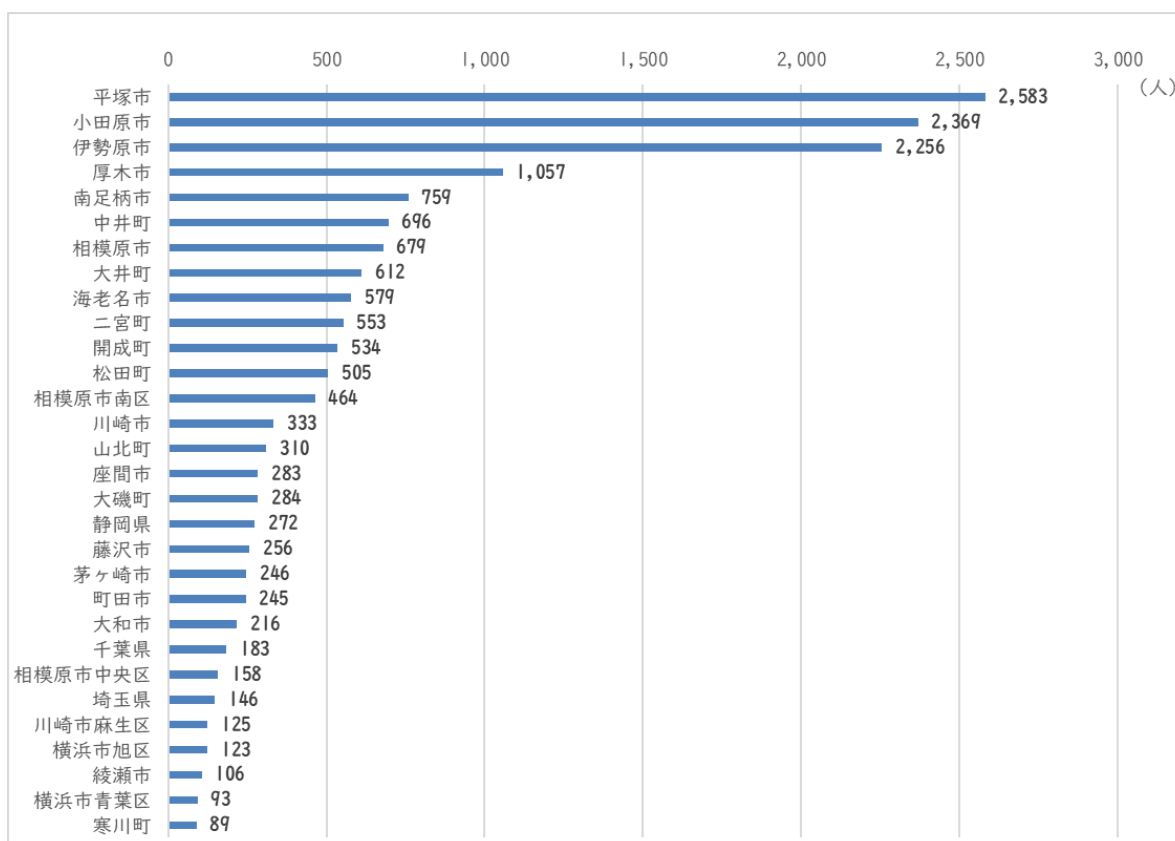


■ 秦野市に常住する人の通勤・通学先

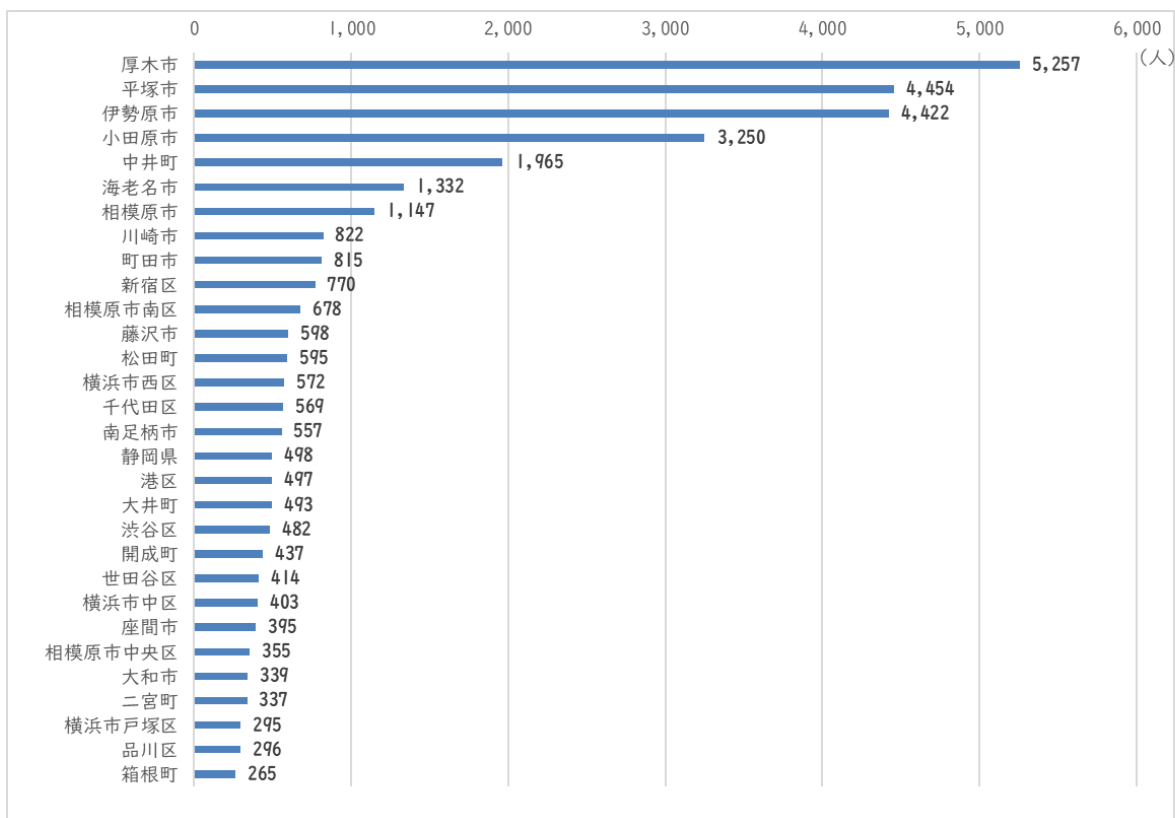


資料：令和2年（2020年）国勢調査（総務省）

■ 秦野市への通勤・通学元



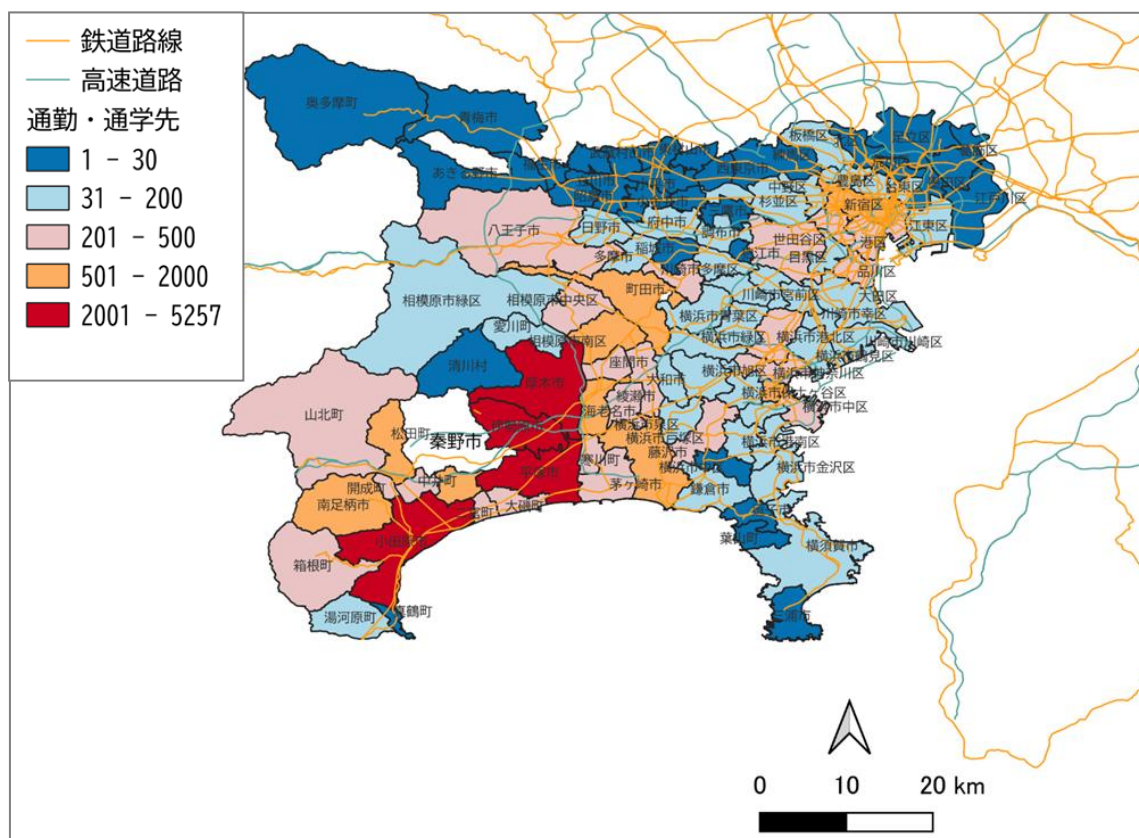
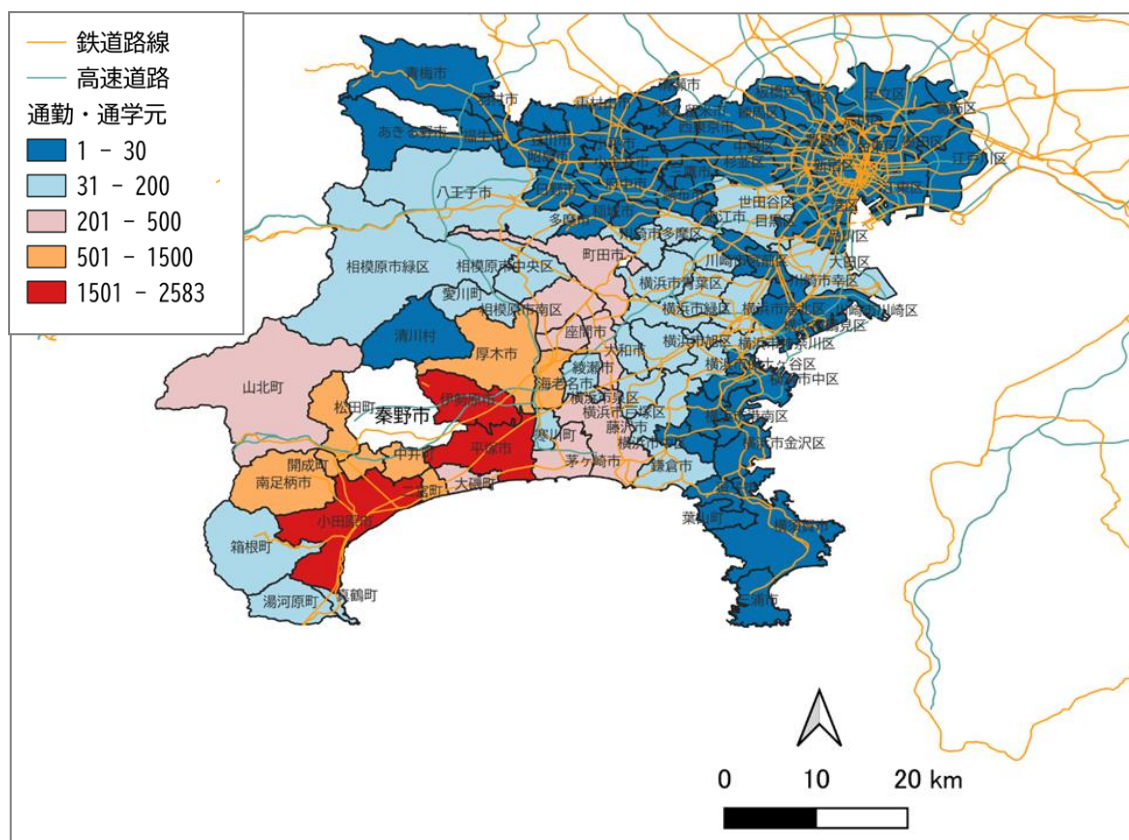
■ 秦野市からの通勤・通学先



注：神奈川県、東京都以外は都道府県単位で集計

資料：令和2年（2020年）国勢調査（総務省）

■ 参考：市区町村別通勤・通学元と通勤・通学先



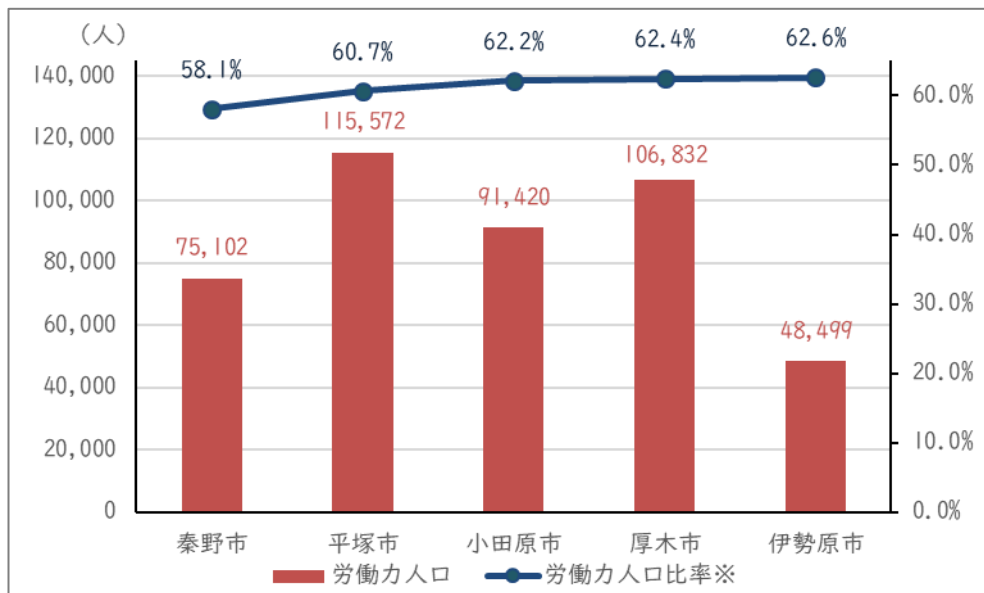
資料：令和2年（2020年）国勢調査（総務省）

(3) 労働力人口

本市の労働力人口は 75,102 人で、労働力人口比率は 58.1%となっている。

近隣市では、伊勢原市、厚木市、小田原市、平塚市の労働力率は、いずれも 60%を超えており、これらと比べると、本市の労働力率は最も低くなっている。

■ 近隣市の労働力と労働力人口比率



市区町村	15歳以上人口 (労働力状態)	労働力人口	労働力人口比率※
秦野市	141,743	75,102	58.1%
平塚市	223,605	115,572	60.7%
小田原市	164,943	91,420	62.2%
厚木市	194,347	106,832	62.4%
伊勢原市	88,219	48,499	62.6%

※労働力状態「不詳」を除いて算出。

資料：令和2年（2020年）国勢調査（総務省）

3 産業構造の状況

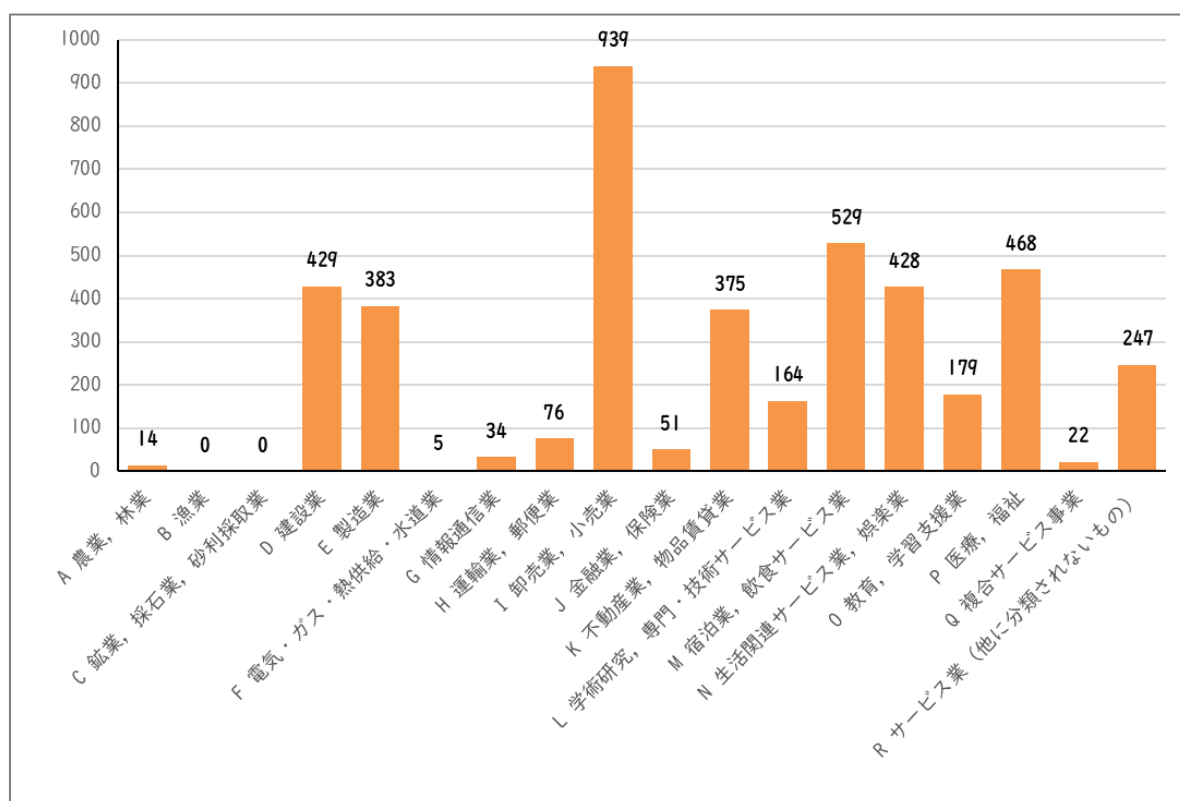
(1) 産業分類別事業所数

ア 産業分類別事業所数

事業所数は、「卸売業、小売業」が939件と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が多くなっている。

「建設業」や「生活関連サービス業、娯楽業」も、それぞれ400件を上回っているほか、「製造業」や「不動産業、物品賃貸業」も多くなっている。

■ 産業分類別事業所数



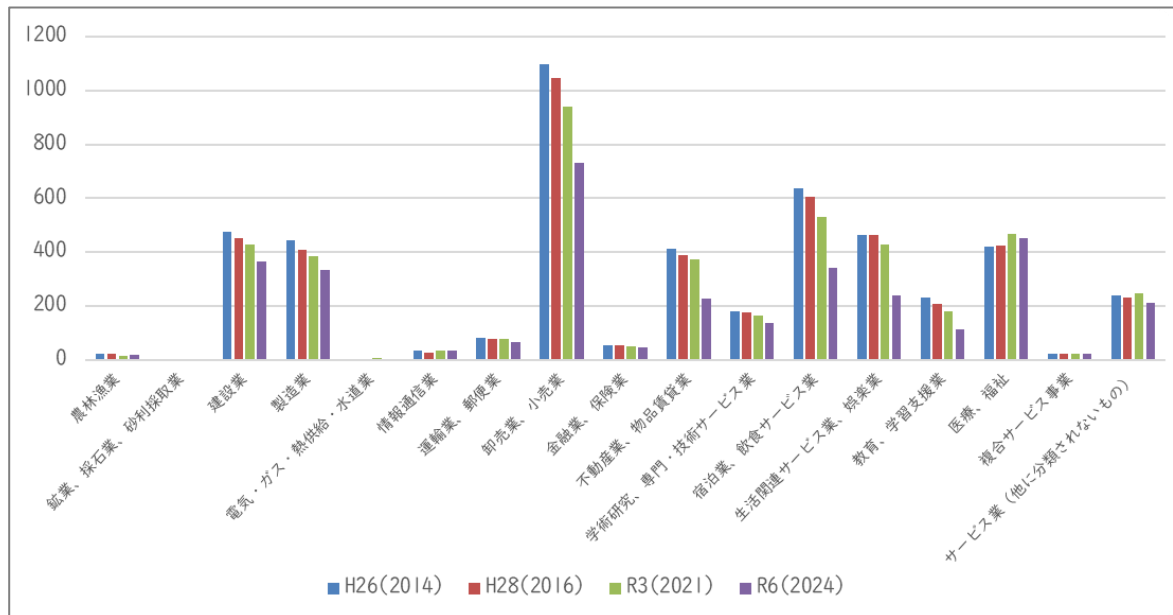
資料：令和3年（2021年）経済センサス 活動調査（総務省）

イ 産業分類別事業所数の推移

平成 26 年（2014 年）以降、多くの業種で事業所数が減少傾向にある。

一方で、「医療・福祉」の事業所数は、変動しながらも増加傾向にある。

■ 過去 10 年の産業分類別事業所数の推移



資料：令和 6 年（2024 年）経済センサス 基礎調査（総務省）、令和 3 年（2021 年）年経済センサス 活動調査（総務省）、平成 28 年（2016 年）年経済センサス 活動調査（総務省）、平成 26 年（2014 年）経済センサス 基礎調査（総務省）

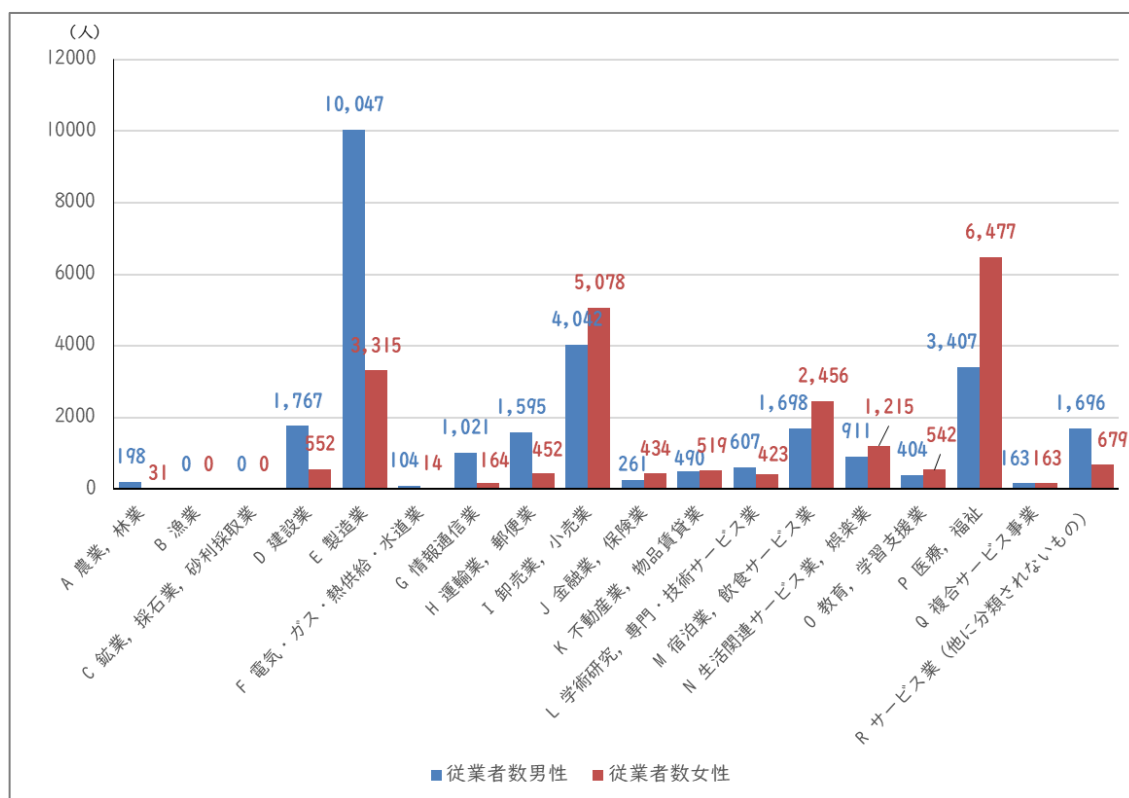
(2) 産業分類別従業者数

ア 産業分類別従業者数

全体では、「製造業」の従業者数が最も多く、特に、男性従業者が多くなっている。

次いで、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の従業者数が多く、いずれも女性従業者が多くなっている。

■ 産業分類別従業者数



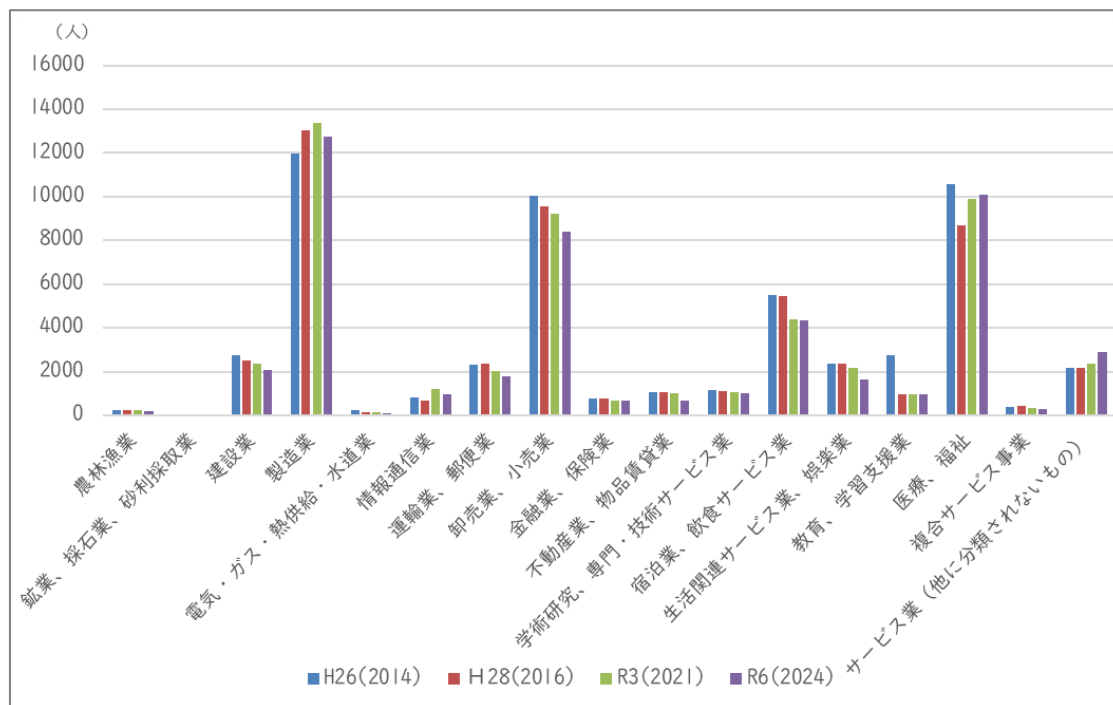
資料：令和3年（2021年）経済センサス 活動調査（総務省）

イ 産業分類別従業者数の推移

「建設業」は、緩やかに減少傾向にある。

「製造業」や「医療・福祉」は、変動しながらも増加傾向にある。

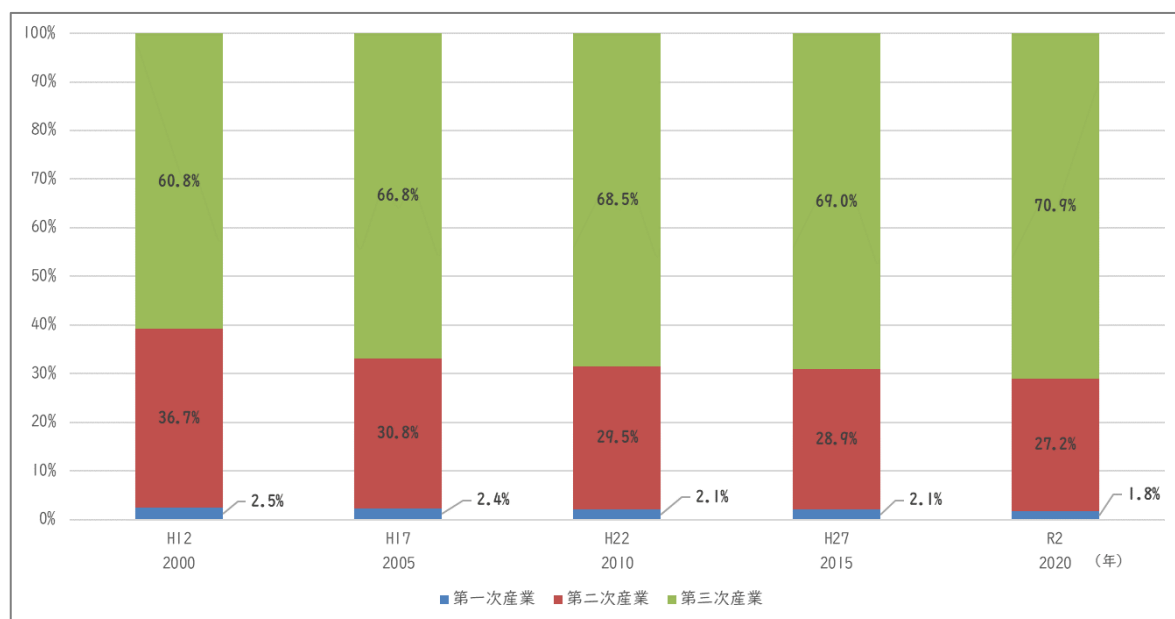
■ 産業分類別従業者数の推移



資料：令和6年（2024年）経済センサス 基礎調査（総務省）、令和3年（2021年）経済センサス 活動調査（総務省）、平成28年（2016年）経済センサス 活動調査（総務省）、平成26年（2014年）経済センサス 基礎調査（総務省）

■ 産業三分類別就業者の割合の推移

第一次産業及び第二次産業は減少傾向、第三次産業は増加傾向にある。



資料：国勢調査（総務省）

第3 既存の人口推計に準拠した将来人口の推計と分析

これまでの人口分析を踏まえ、次の仮定の下で将来人口推計を行い、比較することで、人口に関する本市の課題を把握し、今後予想される人口の変化が将来に及ぼす影響について分析・考察を行った。

Ⅰ 推計パターンの設定

(Ⅰ) 推計方法について

本調査における将来人口の推計は、過去5年の各歳男女別人口実績値より傾向を把握したコーホート要因法（注）により一次推計（パターンⅠ：趨勢人口）を行い、本市の目指すべき将来の方向として自然動態・社会動態の傾向を反映した二次推計（パターンⅡ：政策人口）を行った。

パターン	概要（推計の考え方）	主な条件
パターンⅠ 【趨勢人口】	人口の変化要因（出生率、生存率、移動率）の直近5年間の実績等から導いたコーホート要因法による推計	【出生率】 令和元年（2019年）から令和5年（2023年）までの出生率の平均値を一定と仮定[衛生統計年報（神奈川県）] 【生存率】 生存率は大きく変化をするものではないため、最新データである令和2年（2020年）の値を一定と仮定[都道府県生命表（厚生労働省）] 【移動率】 令和2年（2020年）から令和6年（2024年）までの移動率の平均値（5時点）を一定と仮定[住民基本台帳移動報告（総務省）]
パターンⅡ 【政策人口】	神奈川県人口ビジョンにおける合計特殊出生率に準拠し、社会減の抑制により、30～39歳の移動数が均衡を保つと仮定した推計	【出生率】 神奈川県人口ビジョン（令和7年（2025年）3月改訂）における「合計特殊出生率の仮定値」に準拠し、直近5年の神奈川県の合計特殊出生率と秦野市の合計特殊出生率の比率の平均から合計特殊出生率を設定。 【生存率】 パターンⅠと同様 【移動率】 令和8年(2026年)以降、パターンⅠにおける30～39歳の各年齢の純移動数が転出超過となる場合に限り、転出超過が抑制されたものとして、当該年齢の純移動数をゼロに補正する。

注：「コーホート要因法」とは、各コーホート（同年に生まれた集団）について、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。

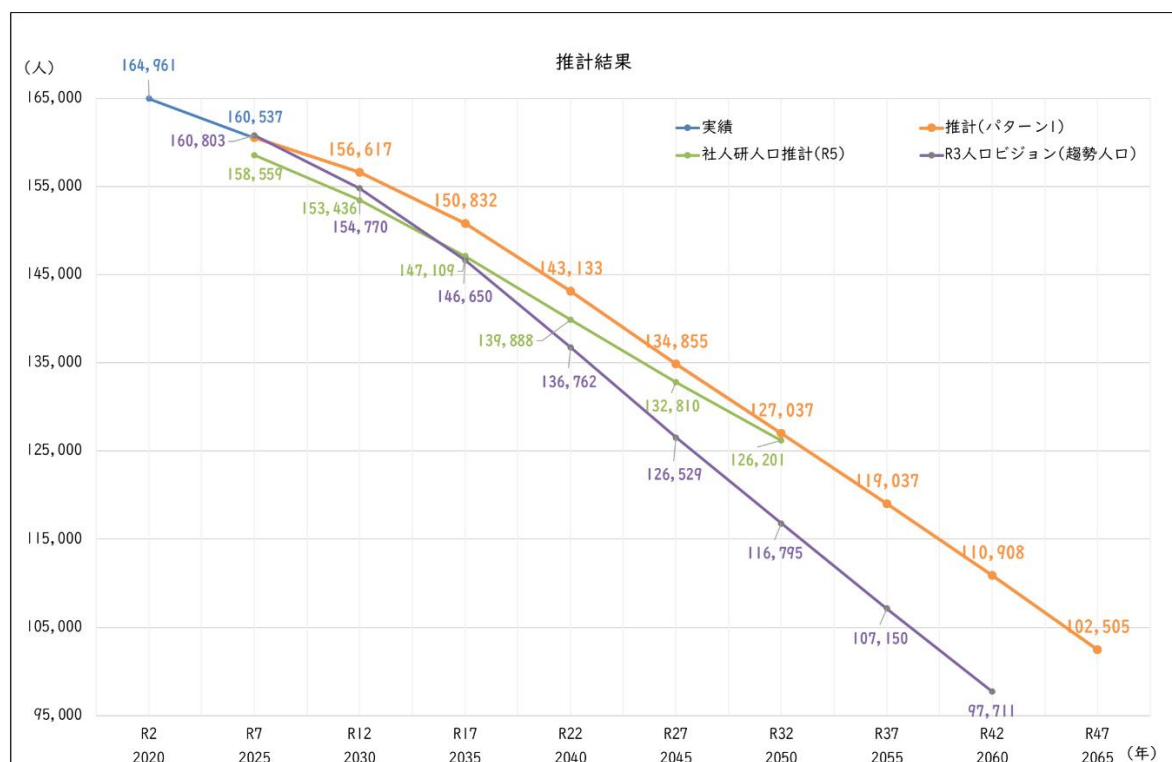
2 推計結果

(1) 一次推計（パターンⅠ：趨勢人口）の結果

ア 総人口

過去5年のトレンドから導いた推計では、令和12年（2030年）の人口は約15.7万人、令和27年（2045年）の人口は約13.5万人、令和47年（2065年）には約10.3万人まで減少することが見込まれる。

令和5年（2023年）の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和27年（2045年）には約13.3万人と推計されており、同様に人口減少が見込まれている。



	(人)								
	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
推計(パターンⅠ)	160,537	156,617	150,832	143,133	134,855	127,037	119,037	110,908	102,505
社人研人口推計(R5)	158,559	153,436	147,109	139,888	132,810	126,201	—	—	—
R3人口ビジョン(趨勢人口)	160,803	154,770	146,650	136,762	126,529	116,795	107,150	97,711	—

注：R7（2025）の人口は推計（パターンⅠ）が実数であり、それ以外は推計値である。

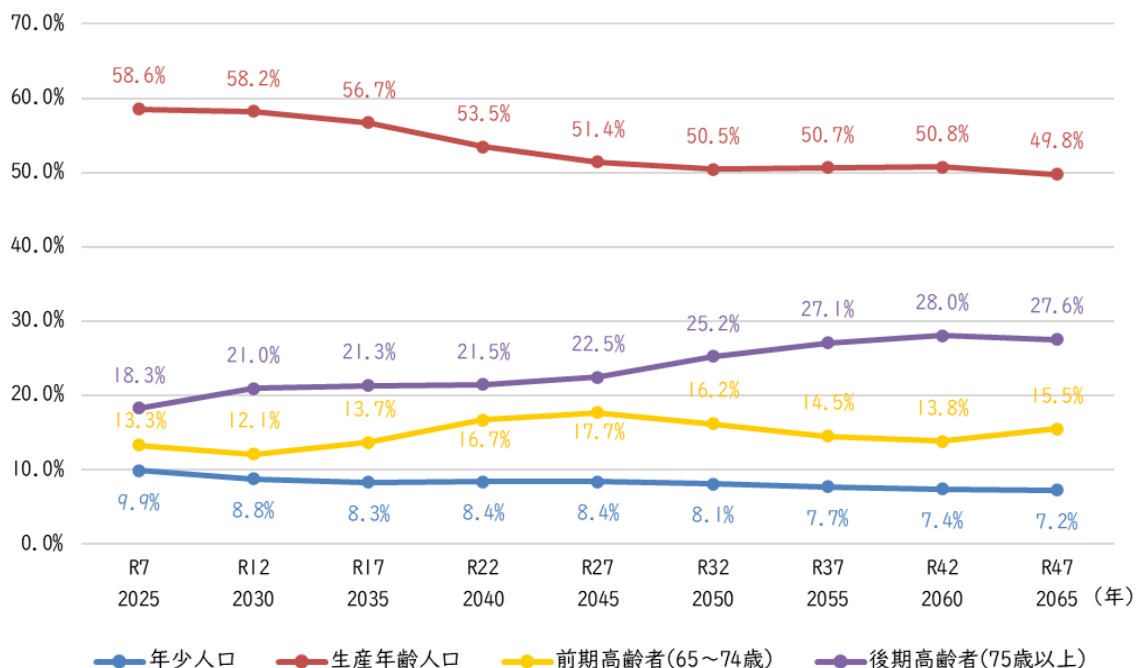
イ 年齢3区分人口の推計

各区分の構成比について、年少人口は、令和7年（2025年）の9.9%から、令和27年（2045年）には8.4%、令和47年（2065年）には7.2%へと減少することが見込まれている。

生産年齢人口は、令和7年（2025年）の58.6%から、令和27年（2045年）には51.4%、令和47年（2065年）には49.8%へと減少することが見込まれている。

老年人口は、令和7年（2025年）の31.6%から、令和27年（2045年）には40.2%、令和47年（2065年）には43.0%へと増加することが見込まれている。
なお、老年人口の実数は、団塊ジュニアが65歳以上の前期高齢者に達する令和22年（2040年）の54,580人をピークに、減少傾向に転じることが見込まれている。

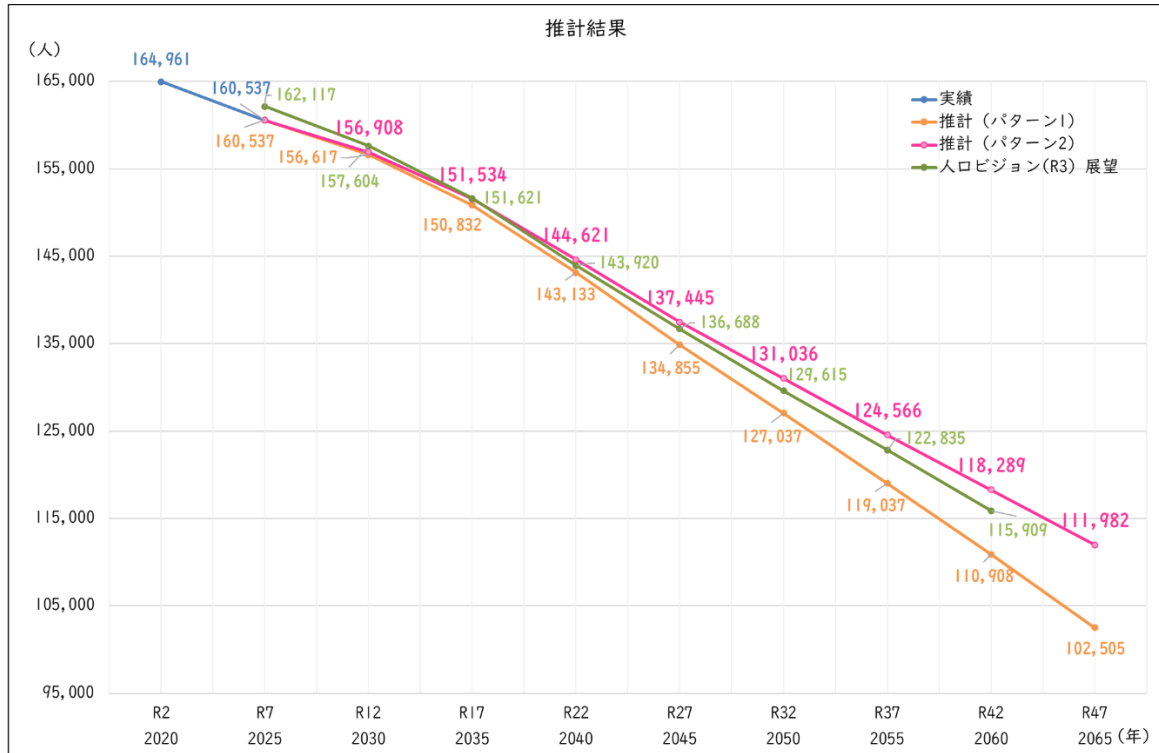
人口推計値（2025年は実績）		R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
		2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
実数	合計	160,537	156,617	150,832	143,133	134,855	127,037	119,037	110,908	102,505
	年少人口	15,845	13,709	12,511	12,020	11,308	10,315	9,200	8,173	7,400
	生産年齢人口	94,023	91,139	85,517	76,532	69,329	64,094	60,295	56,307	51,009
	老年人口	50,668	51,769	52,804	54,580	54,217	52,629	49,542	46,428	44,096
	前期高齢者(65~74歳)	21,329	18,954	20,618	23,868	23,892	20,555	17,284	15,350	15,856
	後期高齢者(75歳以上)	29,339	32,815	32,186	30,713	30,325	32,074	32,259	31,078	28,240
構成比	年少人口	9.9%	8.8%	8.3%	8.4%	8.4%	8.1%	7.7%	7.4%	7.2%
	生産年齢人口	58.6%	58.2%	56.7%	53.5%	51.4%	50.5%	50.7%	50.8%	49.8%
	老年人口	31.6%	33.1%	35.0%	38.1%	40.2%	41.4%	41.6%	41.9%	43.0%
	前期高齢者(65~74歳)	13.3%	12.1%	13.7%	16.7%	17.7%	16.2%	14.5%	13.8%	15.5%
	後期高齢者(75歳以上)	18.3%	21.0%	21.3%	21.5%	22.5%	25.2%	27.1%	28.0%	27.6%



(2) 二次推計（パターン2：政策人口）の結果

ア 総人口

パターン2（政策人口）による推計では、令和27年（2045年）の人口は約13.7万人、令和47年（2065年）は約11.2万人となっており、パターン1と比較して約1万人の人口増加が見込まれる。



イ 年齢3区分人口の推移

各区分の構成比について、年少人口は、令和27年（2045年）には9.7%（パターンⅠ：8.4%）、令和47年（2065年）には11.0%（パターンⅠ：7.2%）となると推計した。

生産年齢人口は、令和27年（2045年）には50.8%（パターンⅠ：51.4%）、令和47年（2065年）には49.5%（パターンⅠ：49.8%）となると推計した。

老年人口は、令和27年（2045年）には39.4%（パターンⅠ：40.2%）、令和47年（2065年）には39.5%（パターンⅠ：43.0%）となると推計した。

人口推計値			R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
			2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
実数	合計		160,537	156,908	151,534	144,621	137,445	131,036	124,566	118,289	111,982
		パターンⅠとの差	0	291	702	1,488	2,591	3,999	5,529	7,381	9,477
	年少人口		15,845	13,937	13,080	13,316	13,382	13,271	12,800	12,353	12,283
		パターンⅠとの差	0	229	569	1,296	2,073	2,956	3,600	4,180	4,883
	生産年齢人口	実数	94,023	91,201	85,649	76,724	69,847	65,137	62,209	59,439	55,470
		パターンⅠとの差	0	63	133	192	517	1,043	1,914	3,132	4,461
	老年人口		50,668	51,769	52,804	54,580	54,217	52,629	49,558	46,496	44,229
		パターンⅠとの差	0	0	0	0	0	0	16	68	133
	前期高齢者 (65~74歳)		21,329	18,954	20,618	23,868	23,892	20,555	17,299	15,418	15,976
		パターンⅠとの差	0	0	0	0	0	0	16	68	120
	後期高齢者 (75歳以上)		29,339	32,815	32,186	30,713	30,325	32,074	32,259	31,078	28,253
		パターンⅠとの差	0	0	0	0	0	0	0	0	13
構成比	年少人口		9.9%	8.9%	8.6%	9.2%	9.7%	10.1%	10.3%	10.4%	11.0%
	生産年齢人口		58.6%	58.1%	56.5%	53.1%	50.8%	49.7%	49.9%	50.2%	49.5%
	老年人口		31.6%	33.0%	34.8%	37.7%	39.4%	40.2%	39.8%	39.3%	39.5%
	前期高齢者(65~74歳)		13.3%	12.1%	13.6%	16.5%	17.4%	15.7%	13.9%	13.0%	14.3%
	後期高齢者(75歳以上)		18.3%	20.9%	21.2%	21.2%	22.1%	24.5%	25.9%	26.3%	25.2%

3 人口減少と人口構造の変化が本市の将来に与える影響

人口減少や人口構造の変化は、労働人口や地域経済への影響だけではなく、医療や福祉等のサービスの低下、現役世代への負担増、コミュニティの弱体化など、地域社会に大きな影響を及ぼすと推測される。さらには、それぞれの影響が積み重なることで、生活利便性の低下を招き、地域の魅力を低下させ、人口減少に拍車をかけるという悪循環も懸念される。

(1) 行政サービスへの影響

人口減少や人口構造の変化により、経済活動に伴う総生産が減少すると、市税収入も減少していくと考えられる。一方で、高齢化に伴う介護保険サービスや医療費等の扶助費の増大による社会保障関係経費の増加は避けられない。

さらに、地域における行政サービスへのニーズが変化していくことに伴う財政需要の増加や、高度経済成長期に整備した公共施設・インフラの老朽化など、維持・更新費が増大することから、将来にわたり真に必要な行政サービスを維持することが困難になる可能性がある。

(2) 地域経済への影響

生産年齢人口の減少は、地元産業における労働力不足や経営問題等を引き起こすおそれがある。それにより、産業が他地域へ移転し、空洞化するだけでなく、関連業種の撤退へとつながる可能性も考えられる。

また、労働力人口の減少に対して、労働者１人当たりの生産性の向上が望めない場合は、生産活動の縮小につながることも懸念されるとともに、消費者である人口の減少は、消費需要を中心とする市場規模の縮小へとつながっていく可能性がある。

(3) 地域コミュニティ及び住民生活への影響

人口減少は、自治会や消防団など、地域活動の担い手の減少へとつながり、地域の共助機能の低下や防災力の低下へとつながっていくおそれがある。特に、年少人口の減少は、その地域を支える将来の担い手の減少につながることも懸念される。

また、身近なサービスである小売業や飲食業、娯楽、医療、交通インフラ等の供給が減少することで、生活に影響を与える可能性や、空家や空き地の増加、農地や森林の荒廃などが進むことで、まちの魅力が損なわれていく可能性がある。

第4 将来の将来展望

これまでの人口動向分析や将来人口推計を踏まえ、人口減少を克服するための本市の目指すべき将来の方向性を整理する。

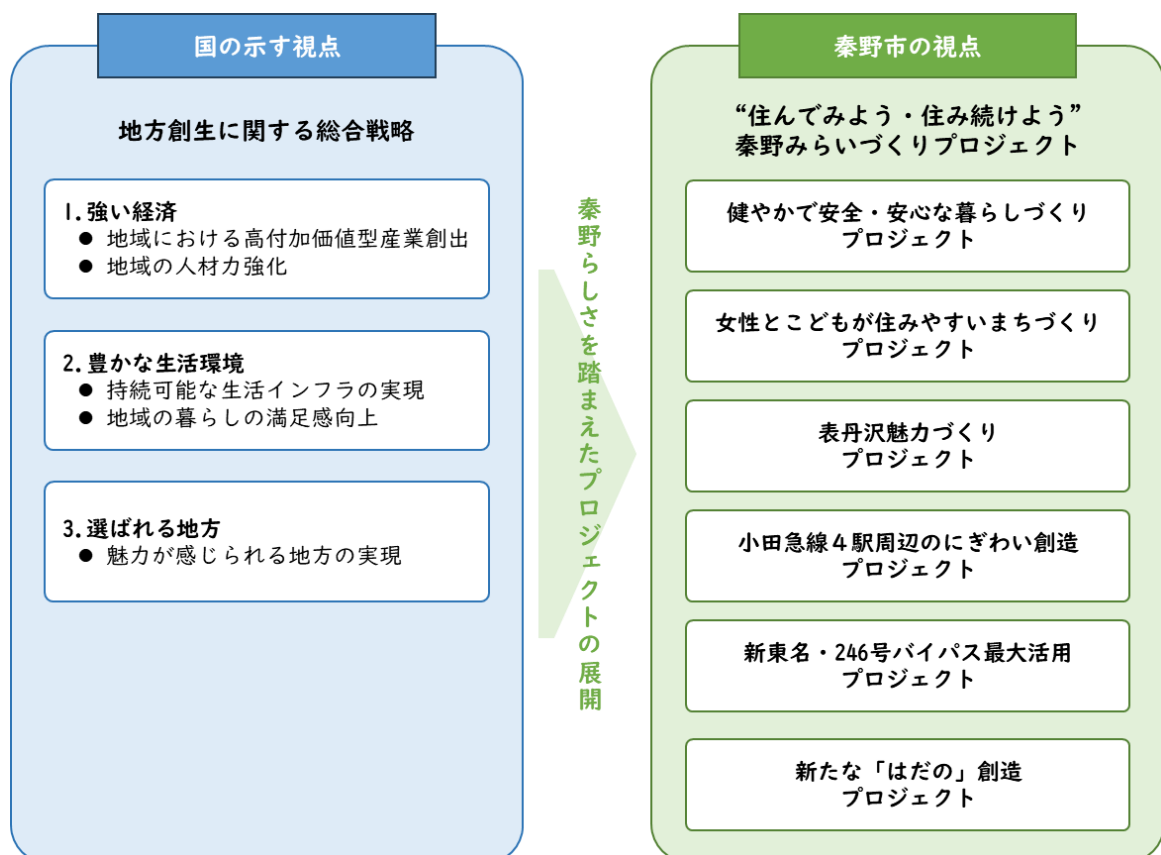
I 本市の目指すべき将来の方向

(I) 本市の目指すべき将来の方向

人口減少・少子高齢化の進行による地域経済の縮小、地域活力の低下といった課題に対応しつつ、市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、様々な施策の展開が求められている。

本市では、豊かな自然を生かした良好な住環境づくりや、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりなどを通じて、出生率の向上や定住の促進を図ることや、新東名高速道路の開通やスマート IC の設置の契機を生かし、地域の活性化に取り組むなど、秦野らしさを生かした「住み続けたい・住んでみたい魅力あふれるまちづくり」を展開していくこととする。

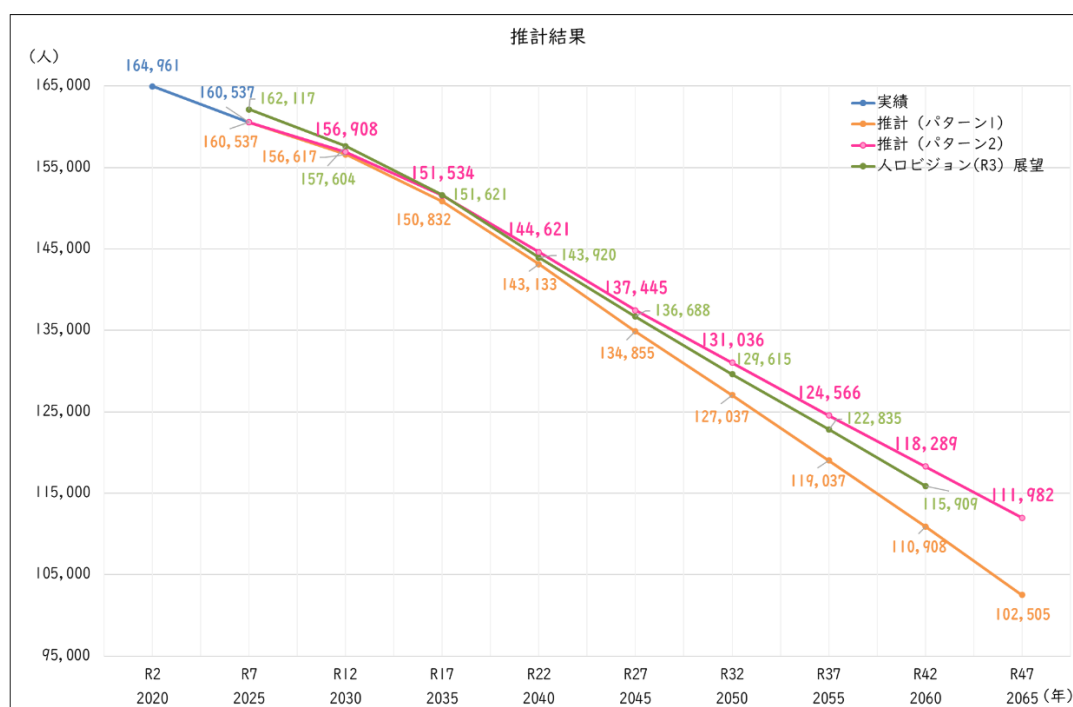
具体的には、次の視点に基づいたまちづくりを進めていくこととする。



2 将来人口の展望

(1) 人口の将来推計値

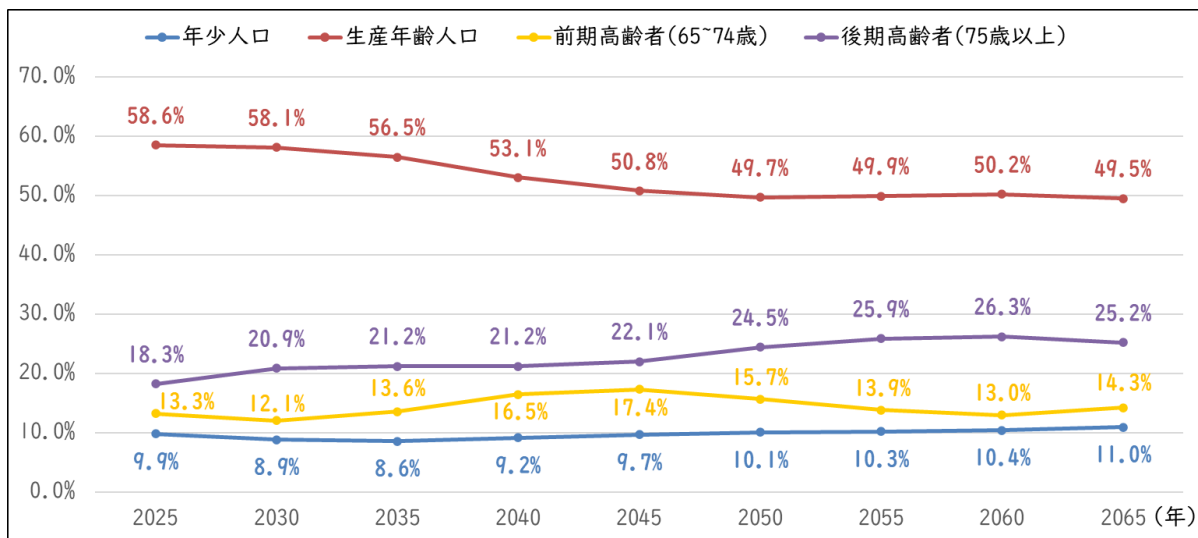
人口動向分析や人口減少を克服するための本市の目指すべき将来の方向性を踏まえて推計した結果、令和3年改定時の人口ビジョンと比較すると、令和42年（2060年）の推計値は約0.2万人上回っているが、本調査による推計では、人口減少率が小さくなっていることから、より実態に即した推計値となっている。過去5年間のトレンドから推測されるパターン1の推計と比べると、令和47年（2065年）では約1万人上回ることが見込まれる。



(人)

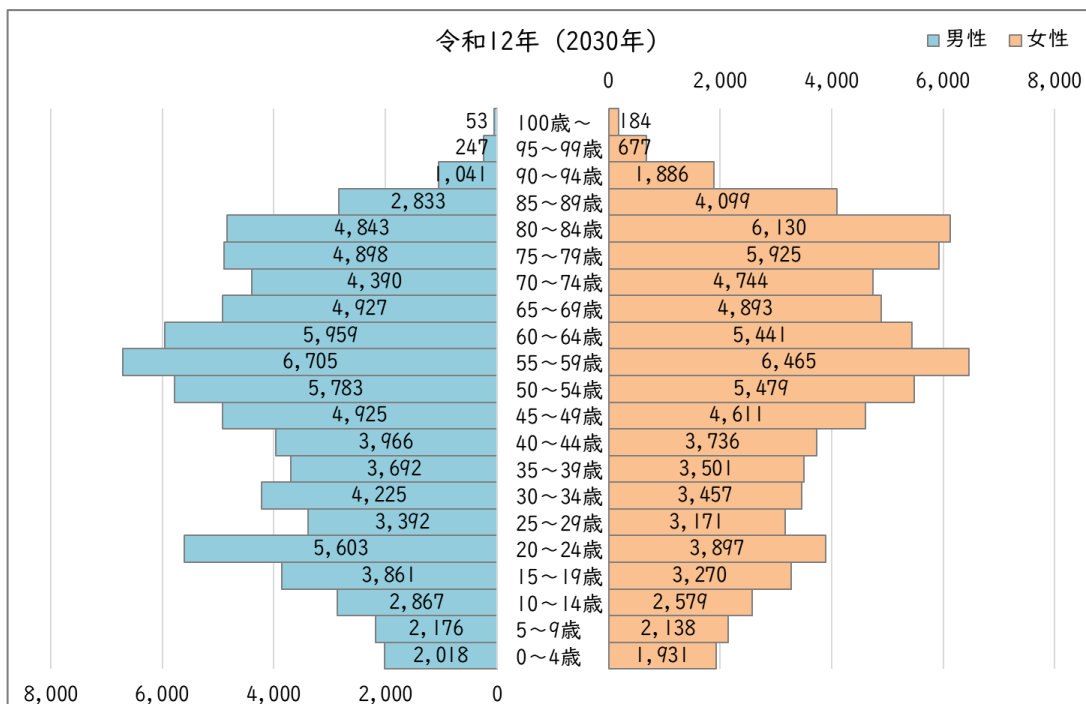
人口推計値			R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
			2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
実数	合計		160,537	156,908	151,534	144,621	137,445	131,036	124,566	118,289	111,982
		パターン1との差	0	291	702	1,488	2,591	3,999	5,529	7,381	9,477
	年少人口		15,845	13,937	13,080	13,316	13,382	13,271	12,800	12,353	12,283
		パターン1との差	0	229	569	1,296	2,073	2,956	3,600	4,180	4,883
	生産年齢人口	実数	94,023	91,201	85,649	76,724	69,847	65,137	62,209	59,439	55,470
		パターン1との差	0	63	133	192	517	1,043	1,914	3,132	4,461
	老年人口		50,668	51,769	52,804	54,580	54,217	52,629	49,558	46,496	44,229
		パターン1との差	0	0	0	0	0	0	16	68	133
	前期高齢者 (65~74歳)		21,329	18,954	20,618	23,868	23,892	20,555	17,299	15,418	15,976
		パターン1との差	0	0	0	0	0	0	16	68	120
	後期高齢者 (75歳以上)		29,339	32,815	32,186	30,713	30,325	32,074	32,259	31,078	28,253
		パターン1との差	0	0	0	0	0	0	0	0	13
構成比	年少人口		9.9%	8.9%	8.6%	9.2%	9.7%	10.1%	10.3%	10.4%	11.0%
	生産年齢人口		58.6%	58.1%	56.5%	53.1%	50.8%	49.7%	49.9%	50.2%	49.5%
	老年人口		31.6%	33.0%	34.8%	37.7%	39.4%	40.2%	39.8%	39.3%	39.5%
	前期高齢者(65~74歳)		13.3%	12.1%	13.6%	16.5%	17.4%	15.7%	13.9%	13.0%	14.3%
	後期高齢者(75歳以上)		18.3%	20.9%	21.2%	21.2%	22.1%	24.5%	25.9%	26.3%	25.2%

■ 年齢3区分別将来人口推計

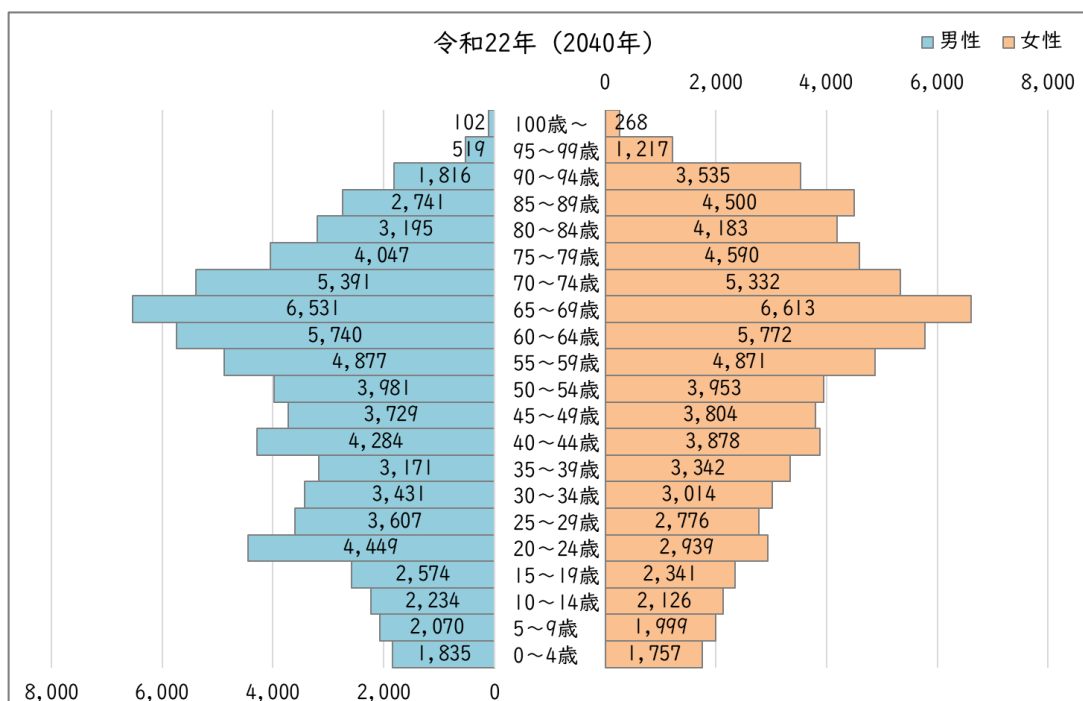


【5歳階級別将来人口推計】

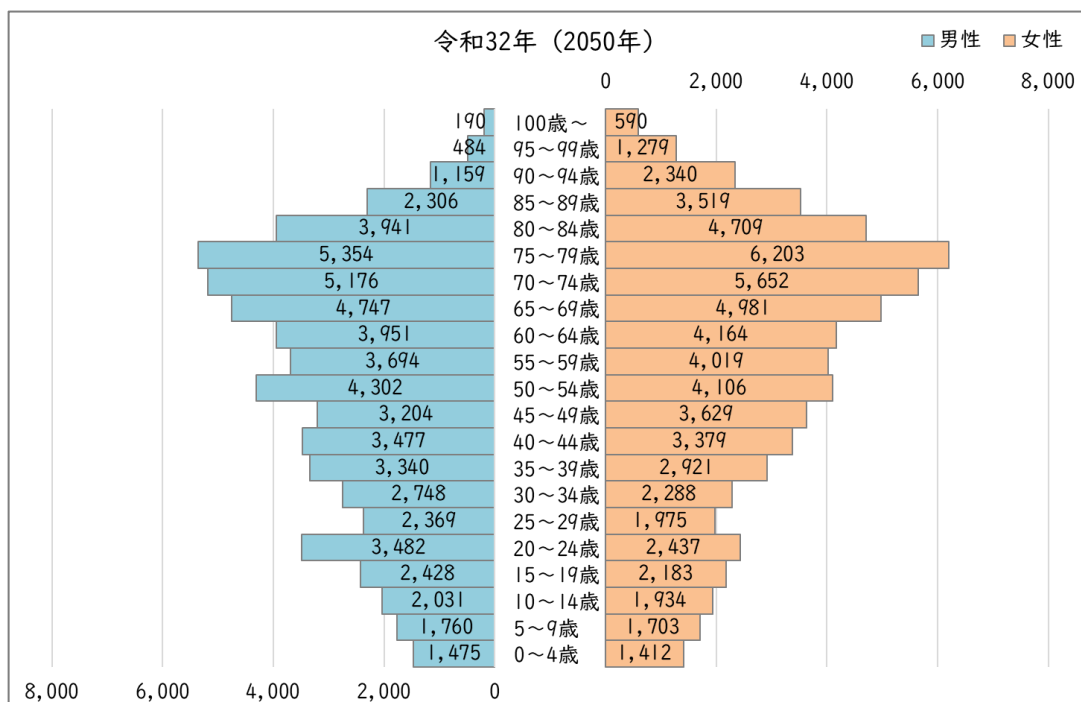
■ 令和12年（2030年）



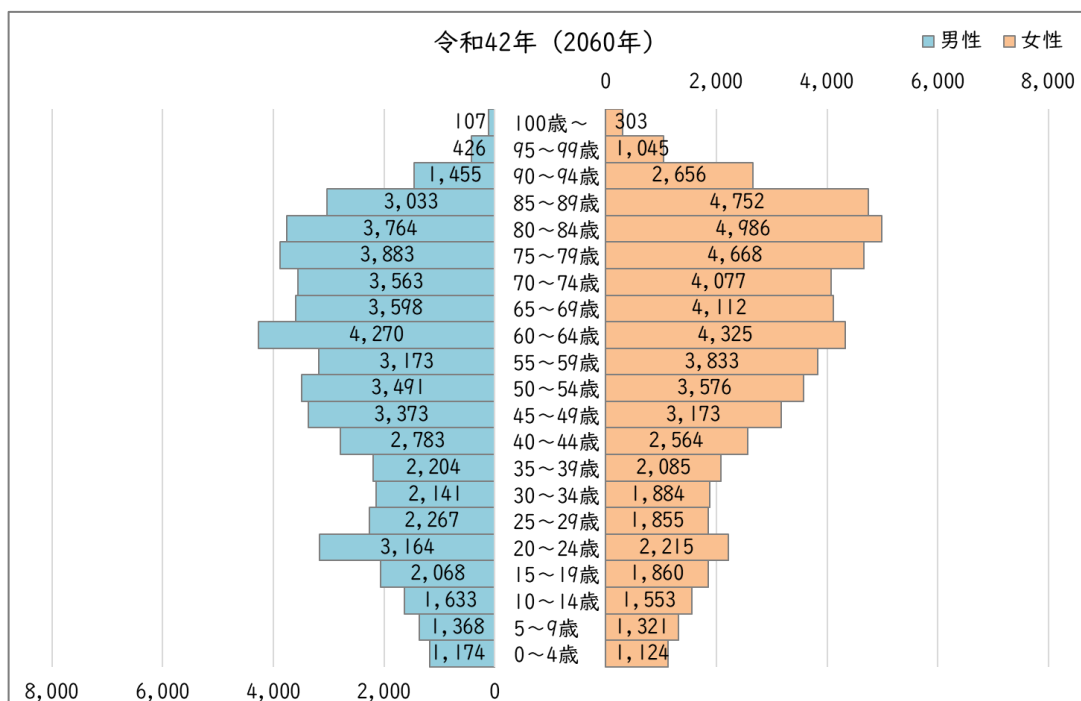
■ 令和22年（2040年）



■ 令和 32 年（2050 年）



■ 令和 42 年（2060 年）



(2) 将来推計における仮定値の設定

ア 出生率の仮定

直近5年の県と本市、それぞれの合計特殊出生率の平均値に着目し、本市の合計特殊出生率の仮定値を算出した。

結果は以下のとおりであるが、本市の令和7年の合計特殊出生率については、人口の実績値を踏まえた推計値(1.06)を採用した。令和12年以降の合計特殊出生率については、県人口ビジョンの仮定値に合わせて一定の割合で向上するものと仮定した。

■合計特殊出生率の動向

	R1	R2	R3	R4	R5
	2019	2020	2021	2022	2023
神奈川県	1.28	1.26	1.22	1.17	1.13
秦野市	1.08	1.11	1.07	1.07	0.97
補正係数	0.84	0.88	0.88	0.91	0.86

過去5か年のトレンド

1.21
1.06
0.87

⇒

■合計特殊出生率の仮定

実績値 ← → 仮定値

	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
神奈川県	1.26	-	-	-	1.50	-	1.70	-	1.97	2.07
秦野市	1.11	1.06	1.10	1.21	1.31	1.40	1.49	1.61	1.72	1.81

イ 社会移動の仮定

現時点で、本市全体では転入超過となっており、今後も、この社会増の流れを維持していく必要がある。

生産年齢人口のうち、20代の転出は、大学卒業や就職に伴う転出が多いと考えられ、今後も同じ傾向が見込まれる。一方で、結婚・出産、持ち家の購入など、安定的な暮らしに突入する30代は、定住促進を促すうえで重要な世代であり、30代人口の転出を抑制することが、人口減少に歯止めをかける有効な手立てと考えられる。よって、社会移動の仮定では、30代の転出を抑制することを仮定して推計することとし、30代の各年齢の純移動数が転入超過となる場合に限り、施策の成果等により転入超過が抑制されたものとして、当該年齢の純移動数をゼロに補正して推計している。